

第21回インフォメーションミーティング 資料編

2008年6月9日

株式会社 八十二銀行

ホームページアドレス <http://www.82bank.co.jp/>

目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(27P~)

参考資料

- 4P 長野県内における環境への取組み
- 5P 都道府県別民営事業所に占めるISO14001の取得割合
- 6P 八十二銀行環境活動の実績
- 7P 環境会計とCO2排出削減実績
- 8P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 9P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 10P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 11P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 12P 団塊世代・シニア層マーケット
- 13P 長野県内の年齢別取引状況(2008年3月末現在)
- 14P 2008年度上期統合リスク管理
- 15P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 16P 与信債権の状況
- 17P 不良債権比率・倒産確率推移
- 18P 債務者区分別残高・先数推移
- 19P 債務者区分の移動状況
- 20P 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 21P 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 22P 貸倒引当金算定方法
- 23P 投資有価証券(残高推移と構成比推移)
- 24P 投資有価証券(ポートフォリオ)
- 25P オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)
- 26P グループ会社決算の概要

長野県内における環境への取組み

太陽光発電普及への取組み

2006年9月環境省が行った太陽光発電設備の導入費を補助する「メガワットソーラー共同利用モデル事業」に全国で3社が選定され、このうち長野県から2社が選定された。

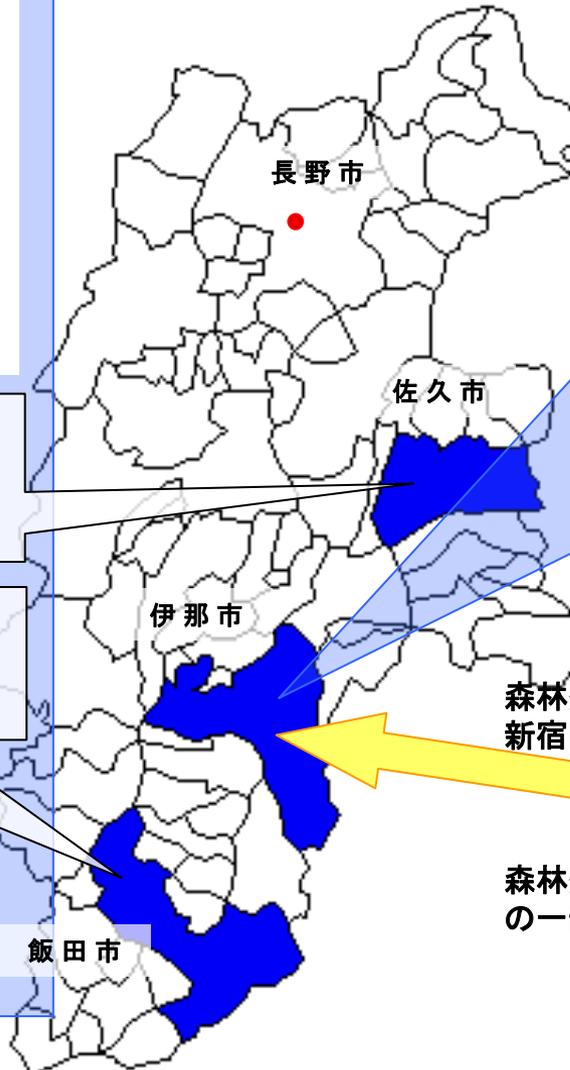
地域一帯に発電容量約1000キロワットの太陽光発電設備を導入する民間事業者に1キロワット当たり40万円を上限に補助金を交付する。補助総額は3億8000万円。08年度までに発電設備を整備する。

有限責任事業組合佐久咲くひまわり(佐久市)

民間施設や公共施設に設備を設置し電力を供給するほか、環境教育を実施

おひさま進歩エネルギー有限会社(飯田市)

市民出資の共同利用施設として、銀行、ガソリンスタンド、保育園・幼稚園などに設備を設置



CO2排出量、自治体間で取引

新宿区が伊那市の森林整備を支援

長野県伊那市と約150キロ離れた東京都新宿区は新宿区内で排出するCO2の増加分と、伊那市での森林整備でのCO2吸収量を相殺し、区の排出量の削減とする協定を締結。

<伊那市の課題>

- ・毎年30ヘクタールの市有林の間伐必要
⇒人手不足、広大な森林全体の整備には数十年必要

<新宿区の課題>

- ・CO2排出量を、22年度には2年度比で5%増に抑えるという環境目標を策定。区立公園の緑化など緑の整備に努めてきた。
⇒効果は小さく実現にはより実効性がある発想が必要。



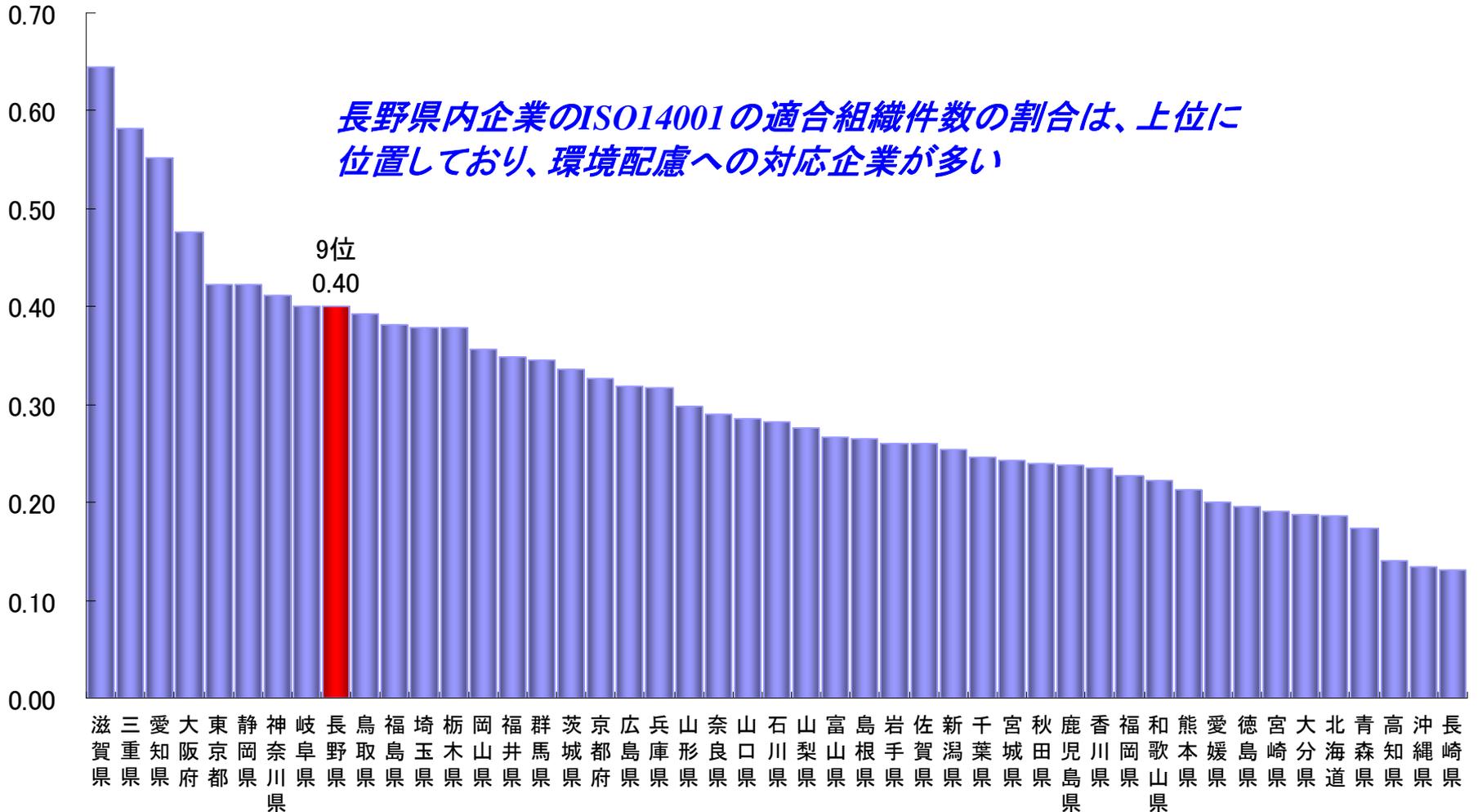
森林整備によるCO2吸収量の増加分を新宿区のCO2増加分と相殺

森林整備にかかわる人手や費用の一部を支援金として負担



都道府県別民営事業所に占めるISO14001の取得割合

(適合件数/民営事業所数、%)



(資料)総務省「平成18年事業所企業統計調査」、財団法人日本適合性認定協会(JAB)適合組織都道府県別件数をもとに作成

(注)2008/05/01 現在の適合組織データより作成。都道府県別事業所数に占める都道府県別ISO14001適合組織件数の割合

八十二銀行環境活動の実績

- ◆ 1991年11月 銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築
⇒ニッキン賞受賞
- ◆ 1992年11月 銀行界で初めて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用
⇒ニッキン賞受賞
- ◆ 1998年4月 「エコメリット」取扱開始
⇒低公害車購入のための金利優遇マイカーローン
- ◆ 1998年7月 「環境委員会」を設置
⇒頭取が委員長を務め、当行の環境活動への取組みを組織的に企画・検討する組織
- ◆ 1999年3月 本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001の認証を取得
- ◆ 2002年3月 ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
- ◆ 2002年4月 「環境室」を設置（当行の環境活動を統括する専門部署）
- ◆ 2003年10月 「八十二銀行グリーン購入方針」・「八十二銀行グリーン購入基準」を制定
- ◆ 2004年度 銀行界では初の「環境会計」を導入
- ◆ 2005年3月 「信州エコ・ボンド(山紫水明)」の取扱開始
⇒環境に配慮した企業に対して銀行保証付き私募債の保証料率を優遇する私募債
- ◆ 2005年7月 子ども向けの環境教育プログラム「Kids' ISO」を実施
⇒2007年度までに約1000名の子どもの環境教育を支援
- ◆ 2005年12月 銀行界では初の「地球温暖化防止活動 環境大臣賞」を受賞
「第9回 環境経営度調査」にて金融部門ランキング3位（銀行界では1位）
⇒日本経済新聞社の調査において、企業が環境対策を経営と両立させる取組みを評価する調査
(2005.12.2)
- ◆ 2007年7月 「第5回日本環境経営大賞環境経営部門環境経営優秀賞」を受賞
⇒銀行本来業務での環境保全活動に注力している点、全職員が家庭で「エコライフ活動」によりCO2削減活動に取り組んでいる点等が評価された。
- ◆ 2007年11月 CA世界環境力株式ファンド<愛称:グリーンワールド>取扱開始

環境会計とCO2排出削減実績

環境保全コスト

(百万円)

分 類	06年度	07年度
◆事業エリア内(資源循環コスト)	30	27
◆管理活動コスト	55	58
人件費	42	42
環境情報開示・広告	9	11
環境マネジメントシステム維持管理	3	4
環境負担監視等	1	1
◆社会活動コスト	16	18
◆環境損傷対応コスト	9	0
合 計	111	103

環境保全活動に伴う経済効果

(百万円)

項 目	06年度	07年度
◆収益	557	315
環境関連融資による収益	486	244
EB契約による収益	66	64
ISO14001コンサルによる収益	5	7
◆経費節減	35	▲32
合 計	592	283

環境保全効果

(トン-CO2)

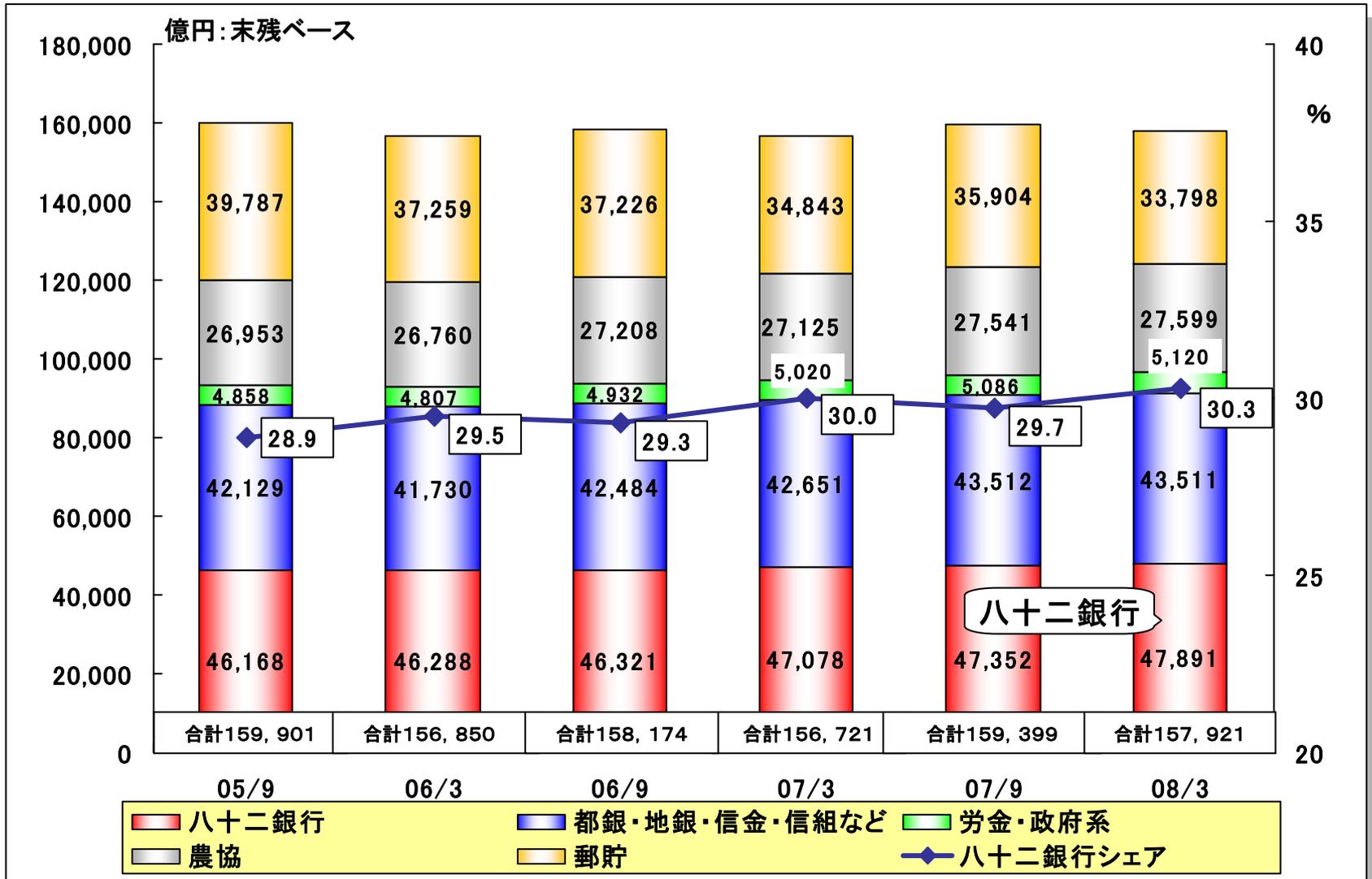
分 類	06年度	07年度
◆当行が内部的に削減したCO2排出量(対前年単純比較による削減)	292	▲707
◆本来業務によりお客さまのCO2排出削減に寄与した量	68,268	27,429
◆「家庭でできる環境活動」によるCO2削減量(推計)	480	480
合 計	69,040	27,202

07年度 本来業務によりお客さまのCO2排出量削減に寄与した量

資金・商品・サービス	契約数・金額等	CO2排出量削減寄与量 (単位:t-CO2)
環境関連融資(私募債含む)	3,571百万円	24,996
エコメリット(低公害車購入資金)	530件	385
EB(個人・法人)獲得件数	29,468件	648
ISO14001コンサル件数	7件	1,400
合 計		27,429

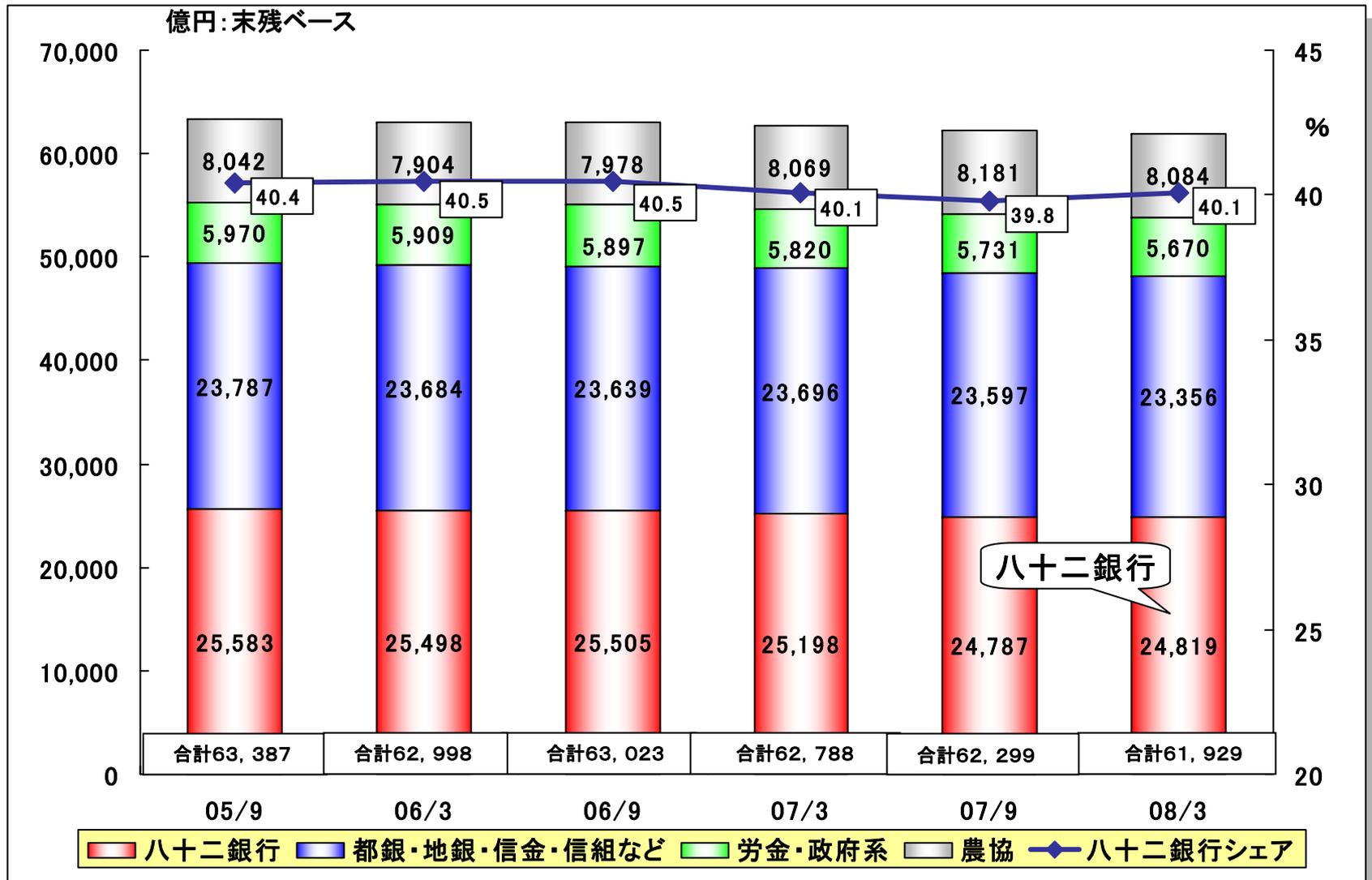
※当行基準により算出・集計

長野県内における預金残高とシェア推移



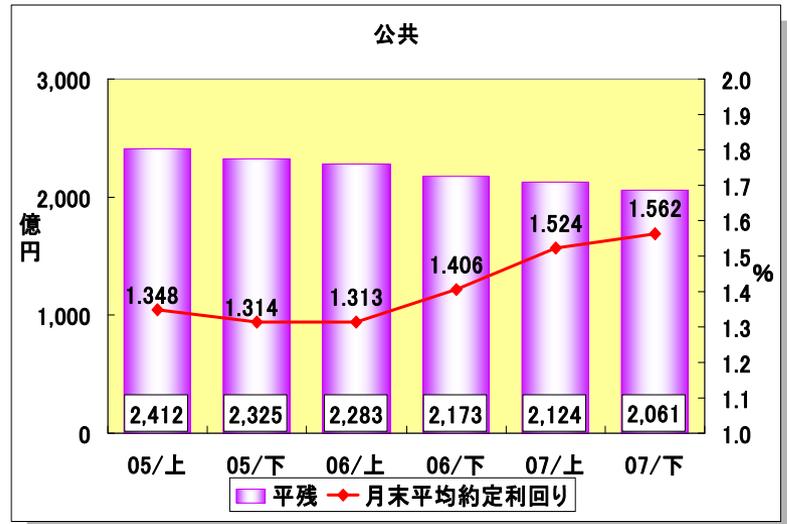
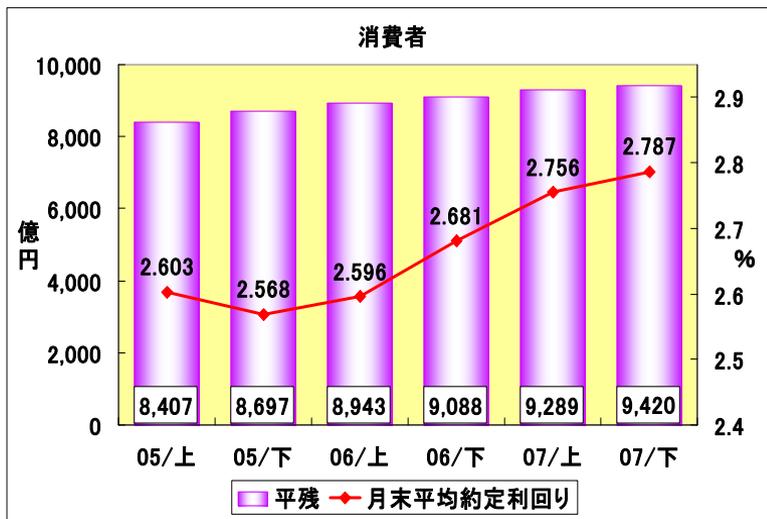
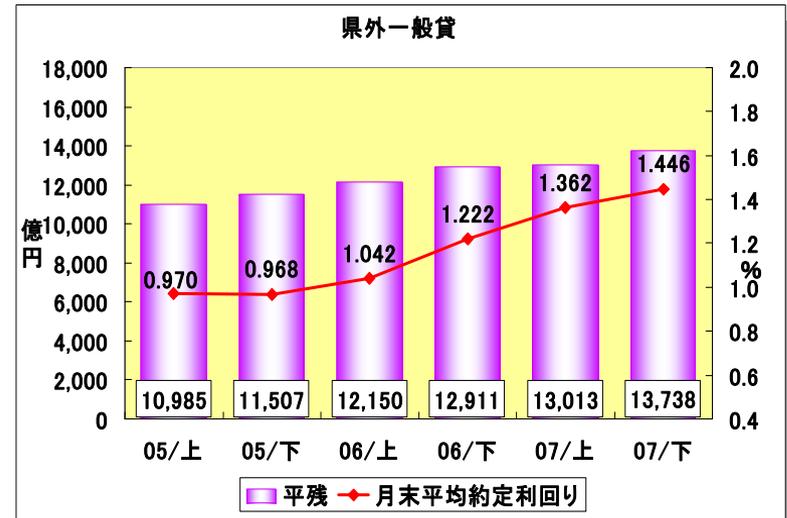
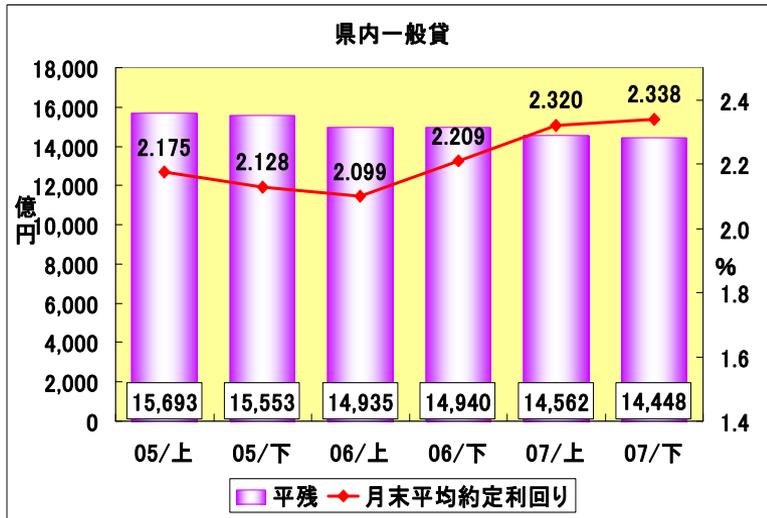
注：08/3の他行計数は速報値ベース。
 郵貯残高は当行推定値。

長野県内における貸出金残高とシェア推移

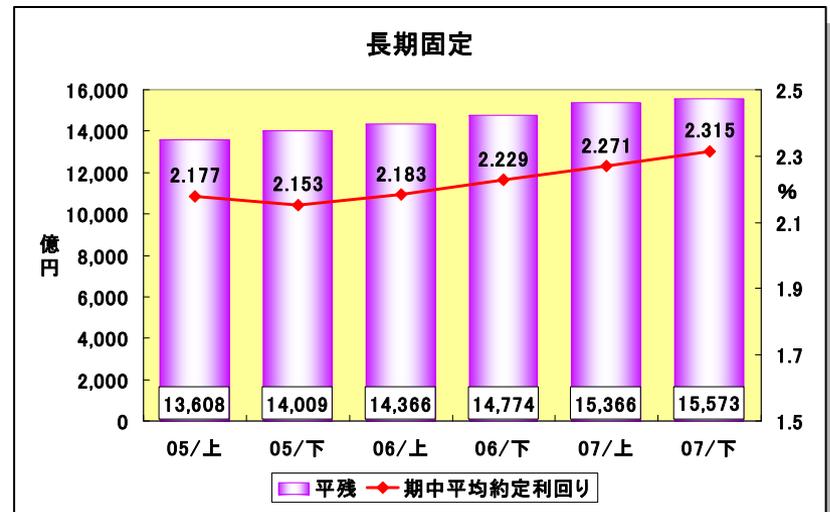
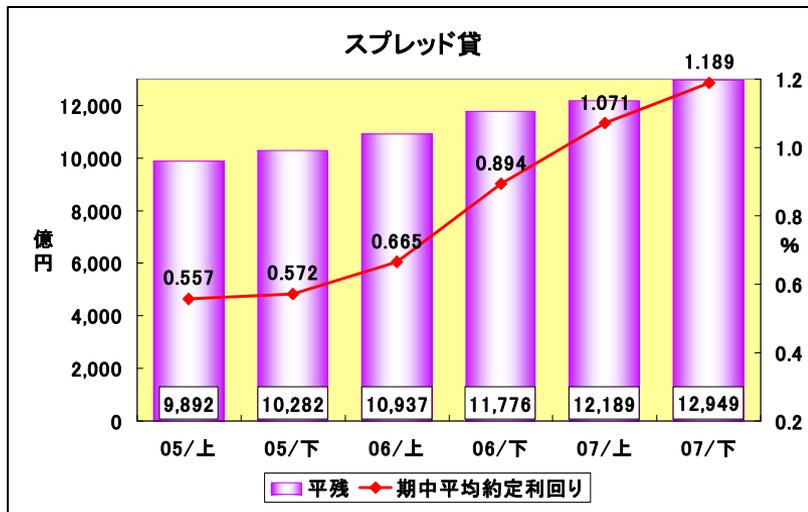
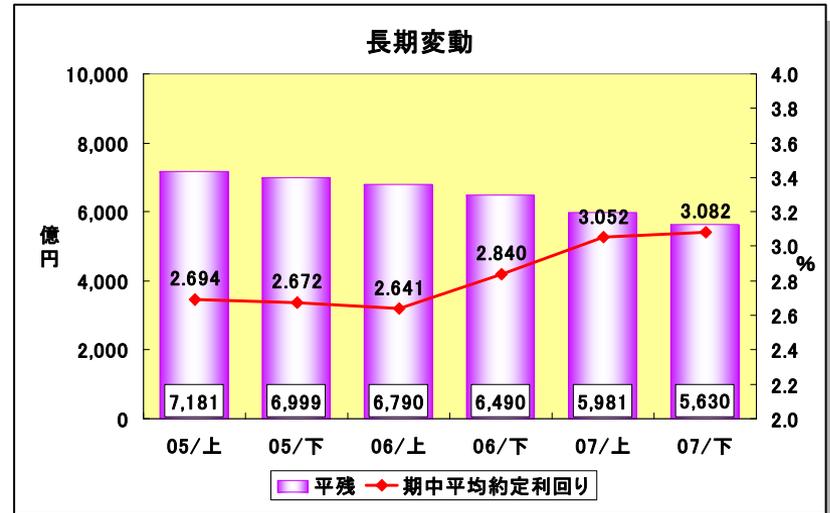
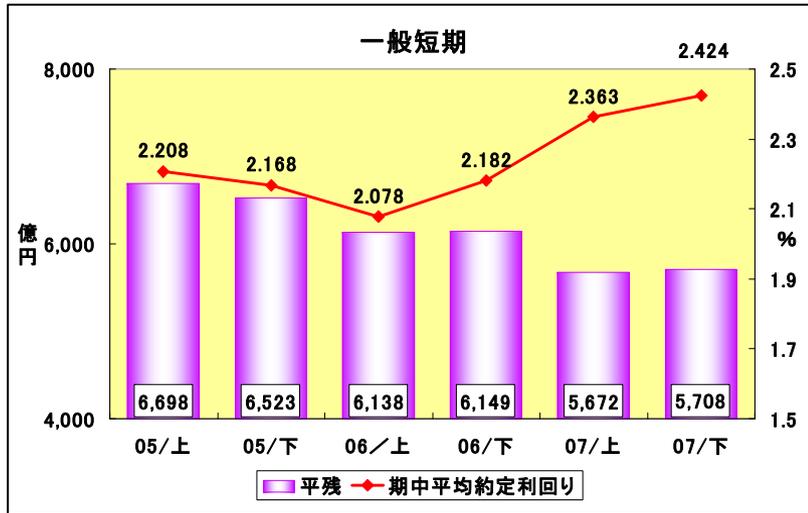


注：08/3の他行計数は速報値ベース。

国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)

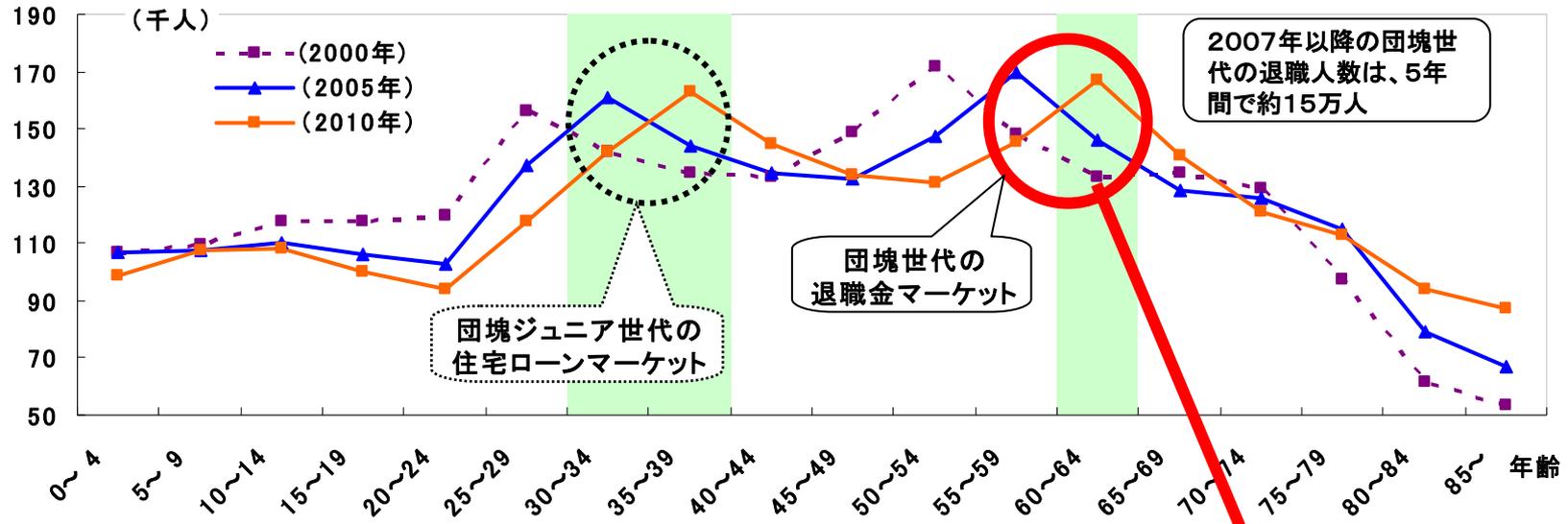


国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



団塊世代・シニア層マーケット

長野県の人口構造の推移



団塊世代が生みだす退職金マーケット	誕生日	就業者数	60歳経齢年	退職一時金総額(億円)
	1951年	25,471人	2011年	1,273~2,547
	1950年	27,285人	2010年	1,364~2,728
	1949年	29,885人	2009年	1,494~2,988
	1948年	28,878人	2008年	1,443~2,887
	1947年	26,765人	2007年	1,338~2,676
	1946年	16,592人	2006年	829~1,659
	1945年	19,018人	2005年	950~1,901

長野県団塊世代退職金マーケット
約7,000億円
~
約1兆4,000億円

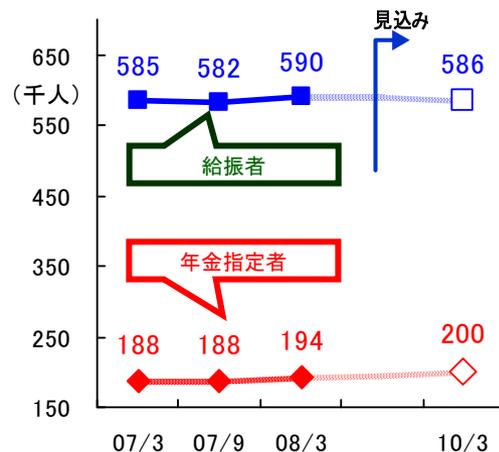
注: 1人当りの退職一時金は500万円~1千万円と仮定

長野県内の年齢別取引状況(2008年3月末現在)

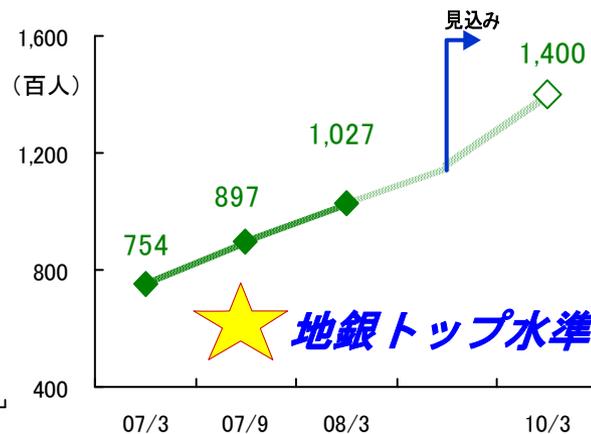
(08年3月末現在)

		20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	当行取引状況
長野県人口構成		204千人	297千人	262千人	308千人	687千人	合計:1,762千人
給振者数		107千人	144千人	128千人	119千人	69千人	合計:570千人
給振者/人口		52%	48%	48%	38%	10%	32%
預金残高		1,349億円	3,529億円	4,314億円	6,084億円	16,991億円	合計:32,271億円
投資型商品残高(保険除く)		68億円	333億円	624億円	1,333億円	4,702億円	合計:7,064億円
預かり金融資産に占める割合		4%	8%	12%	17%	21%	17%
個人 ローン	住宅関連ローン残高	131億円	1,788億円	2,489億円	1,945億円	1,370億円	合計:7,723億円
	「かん太くん」残高	22億円	43億円	39億円	34億円	11億円	合計:149億円
年金受給者数(60代以上)		---	---	---	---	194千人	合計:194千人

県内給振者数の推移
県内60歳以上年金指定者数の推移

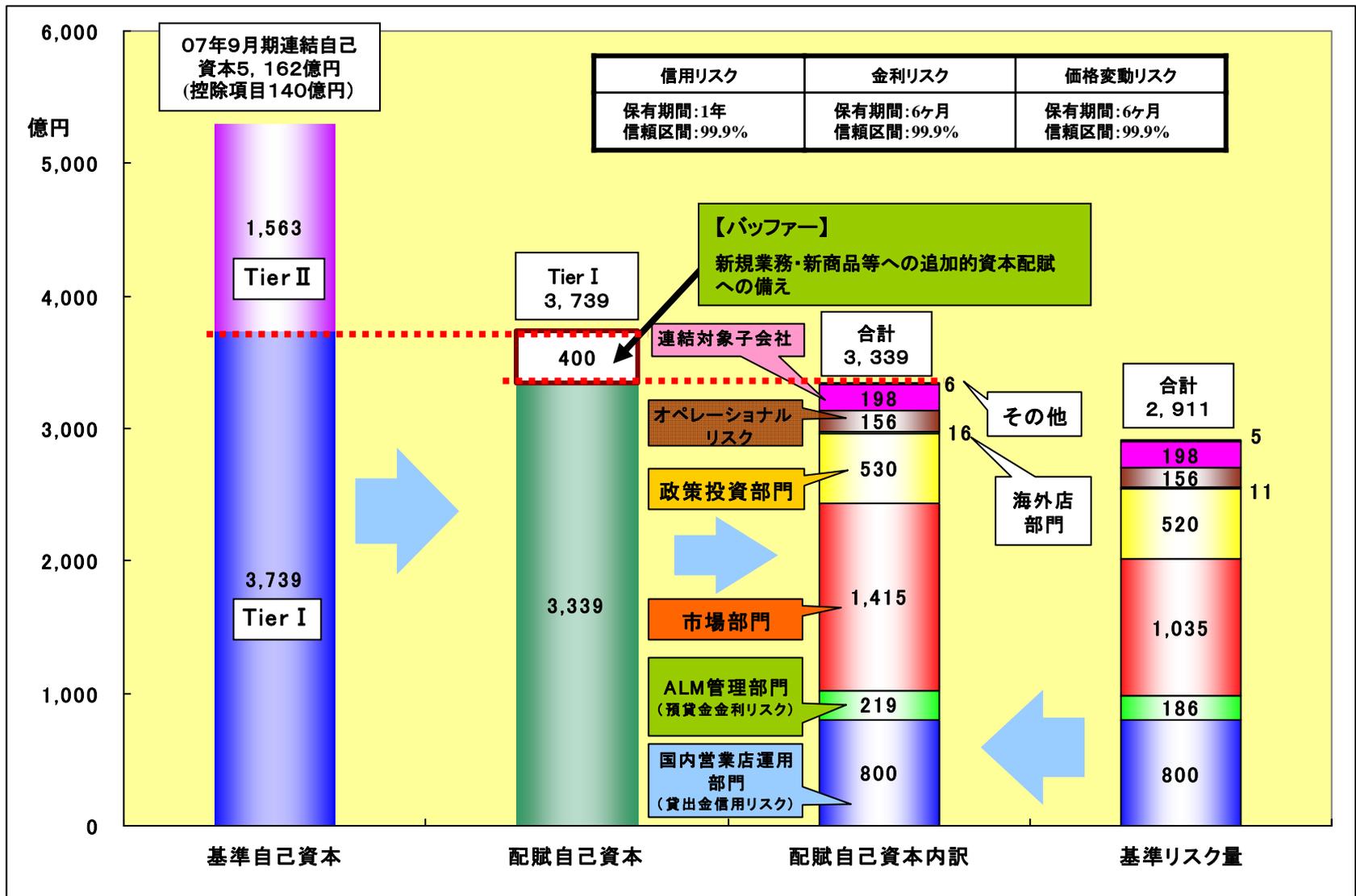


インターネットバンキング
契約者数の推移(当行ALL)

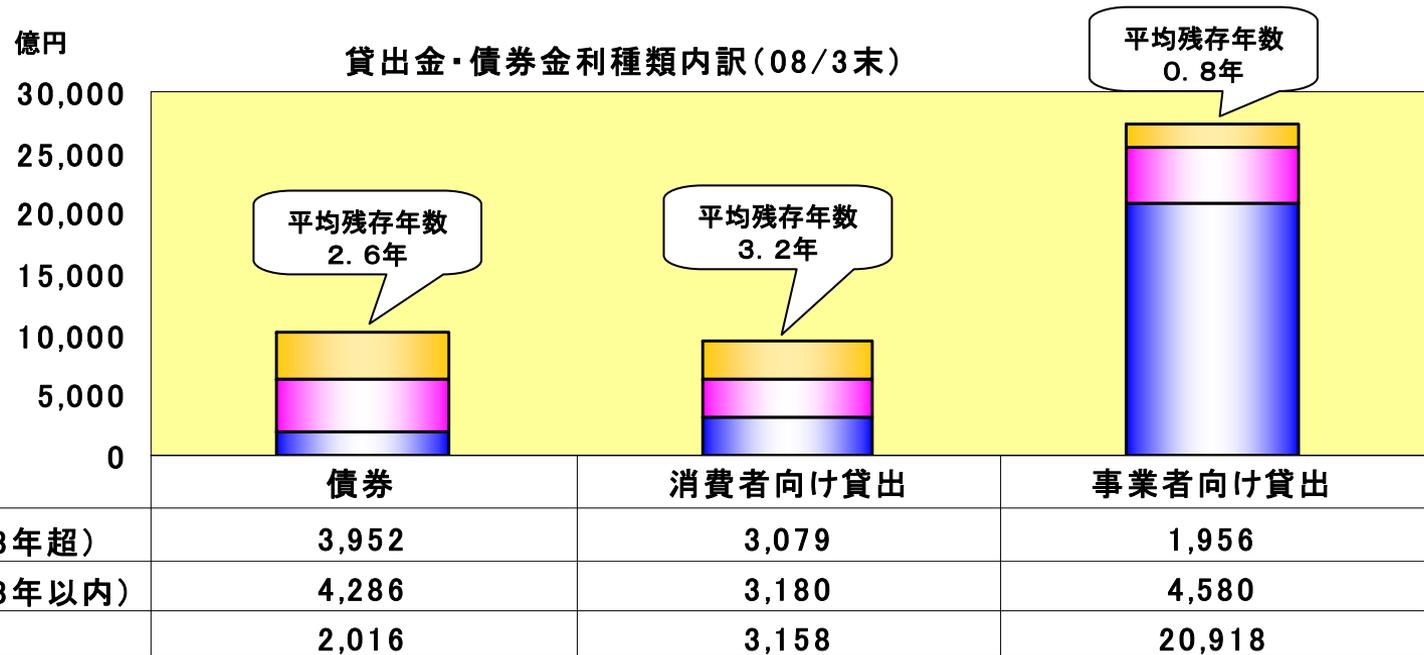


■長野県人口
 出所
 長野県情報統計課

2008年度上期統合リスク管理



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



注1: ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 08/3末

金利ショック	アウトライヤー比率
200ベース・ポイント	11.7%
パーセンタイル値	6.4%

注1: 計測は再評価方式による

注2: コア預金は流動性預金の50%

与信債権の状況

単位：億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後						
債務者区分	08/3 与信残高	(07/9)	08/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	152	(130)	130	21	-	-
実質破綻先	339	(378)	257	82	-	-
破綻懸念先	983	(922)	563	218	200	
要注意先	要管理先	1,271	(1,131)	110	1,161	
	上記以外	3,566	(3,782)	1,368	2,198	
正常先	34,429	(34,403)	34,429			
合計	40,743	(40,748)	36,858	3,683	200	-

対象：貸出金等与信債権

金融再生法の開示基準	
区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	492
危険債権	983
要管理債権	790
小計	2,266
正常債権	38,477
合計	40,743

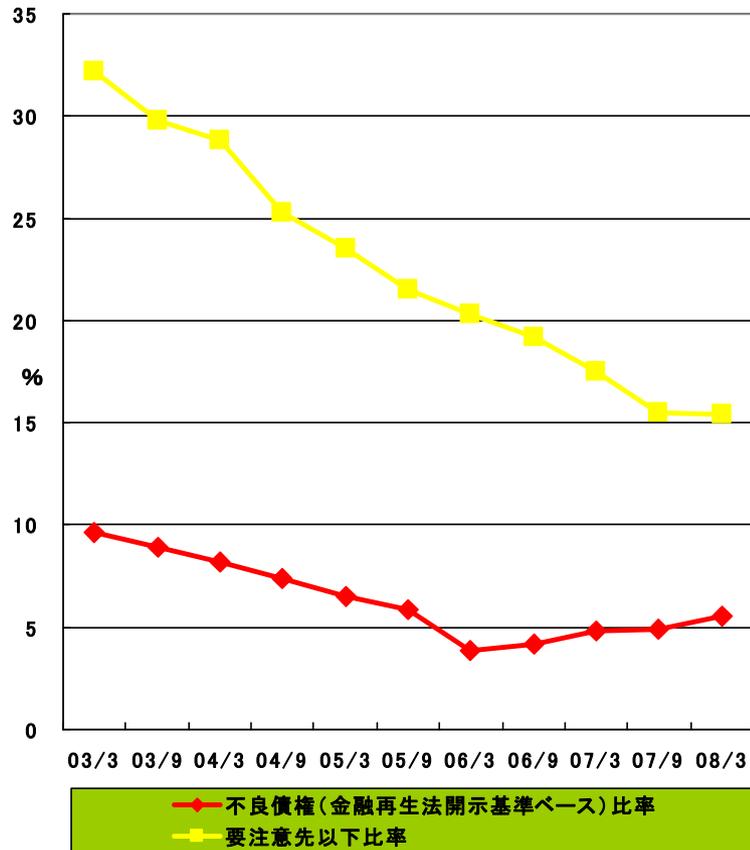
対象：貸出金等与信債権

銀行法における リスク管理債権	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	151
延滞債権	1,292
3か月以上延滞債権	1
貸出条件緩和債権	789
合計	2,234

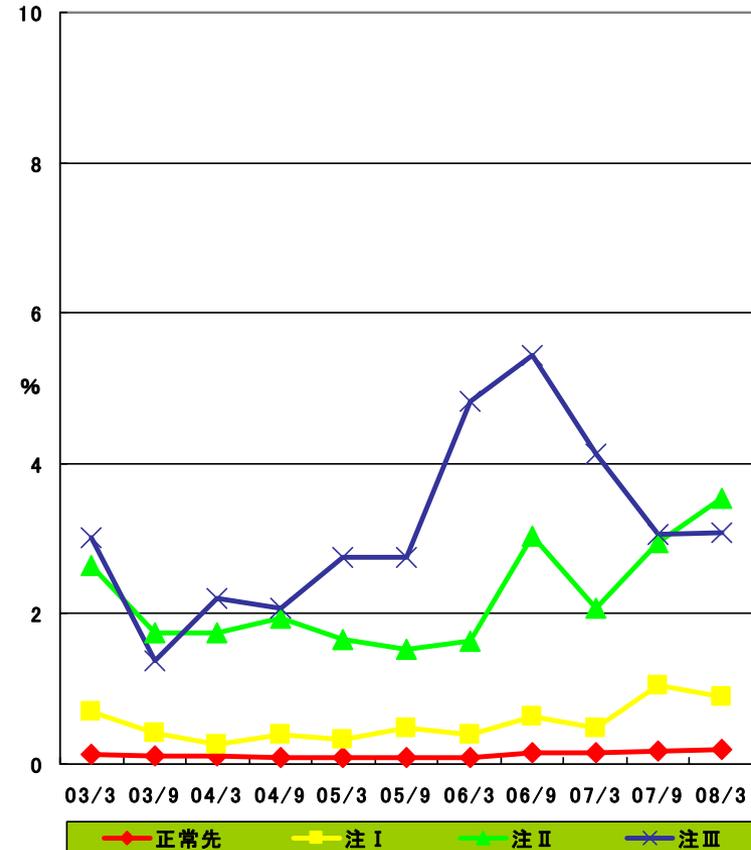
対象：貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移



半期毎倒産確率の推移

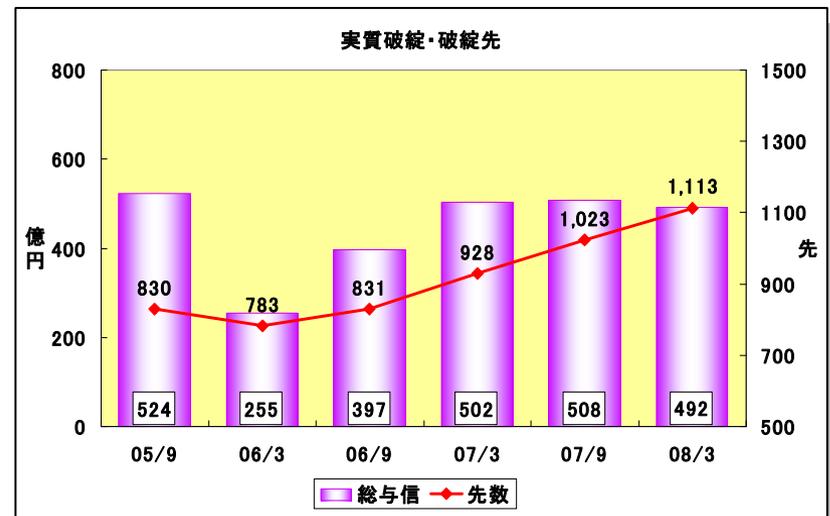
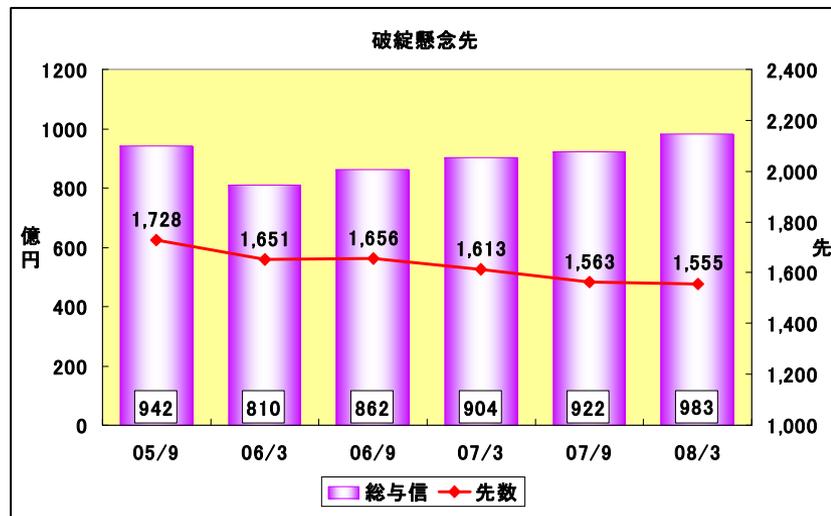
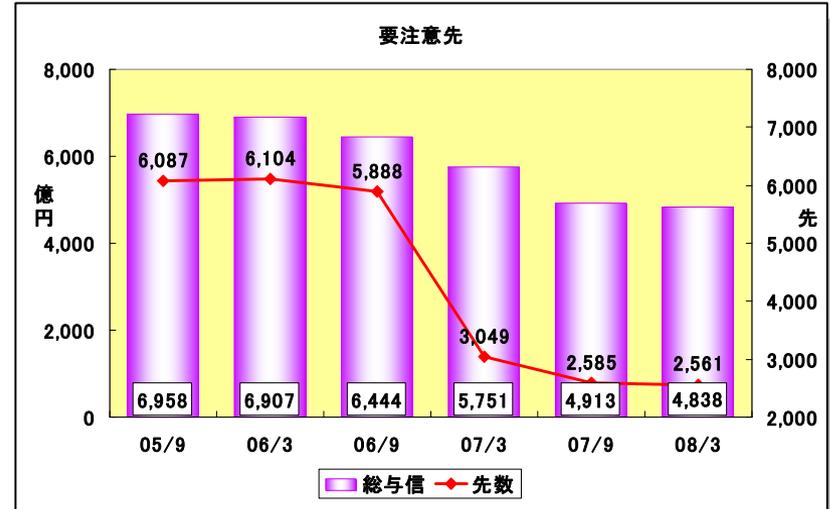
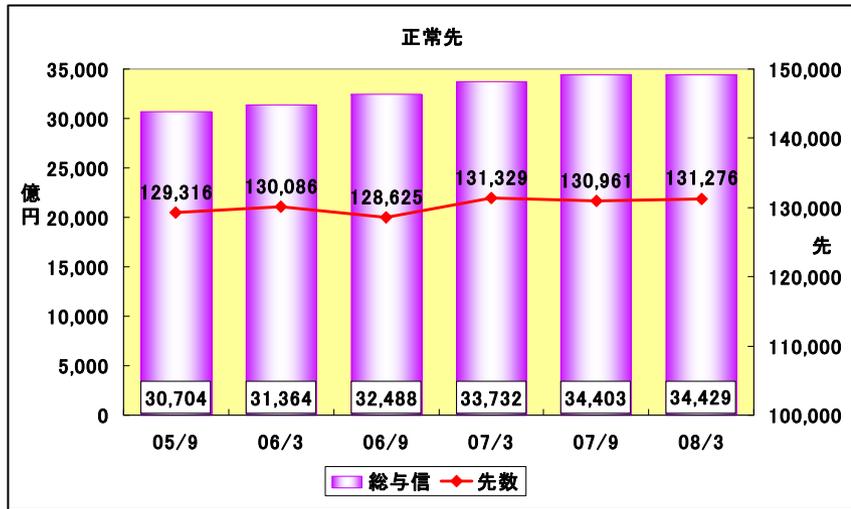


要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先

要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先

要注意先 III : 要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,612	87	7	2	3	1	0	529	5,241
	要注意先Ⅰ	134	1,047	72	3	13	1	0	136	1,406
	要注意先Ⅱ	41	90	628	7	27	1	0	49	843
	要注意先Ⅲ	12	18	43	189	4	0	0	46	312
	破綻懸念先	5	21	61	9	1,289	13	11	146	1,555
	実質破綻先	5	2	10	2	94	605	1	137	856
	破綻先	5	4	3	1	29	25	124	66	257
	計	4,814	1,269	824	213	1,459	646	136	1,109	10,470
	非抽出先	540	168	100	11	104	174	67		1,164

与信額 (百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,021,131	9,948	599	222	7	3	0	60,583	2,092,493
	要注意先Ⅰ	15,826	212,708	8,007	476	263	5	0	9,231	246,517
	要注意先Ⅱ	6,254	9,966	87,470	618	2,745	8	0	3,107	110,168
	要注意先Ⅲ	5,275	8,080	8,024	103,662	1,425	0	0	709	127,174
	破綻懸念先	247	2,651	7,336	10,069	76,124	139	106	1,651	98,322
	実質破綻先	1,237	130	1,157	45	3,254	27,242	5	902	33,973
	破綻先	1,294	449	100	703	932	3,957	7,332	498	15,265
	計	2,051,264	243,933	112,695	115,796	84,749	31,353	7,444	76,682	2,723,915
	非抽出先	47,125	5,498	2,500	238	950	1,082	393		57,785

注：正常先は抽出額ベース

= 改善

= 悪化

(先、百万円)

(非抽出先を含む)

ランクアップの状況

	06年3月→06年9月		06年9月→07年3月		07年3月→07年9月		07年9月→08年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	995	121,719	3,312	130,234	929	117,144	434	26,552
注Ⅲからランクアップ	53	13,399	23	1,847	90	33,637	23	1,555
破綻懸念先以下からランクアップ	440	7,317	392	4,504	404	10,993	395	6,880
懸念～破綻の中でのランクアップ	25	903	27	472	26	290	25	250
計	1,513	143,338	3,754	137,057	1,449	162,064	877	35,237

ランクダウンの状況

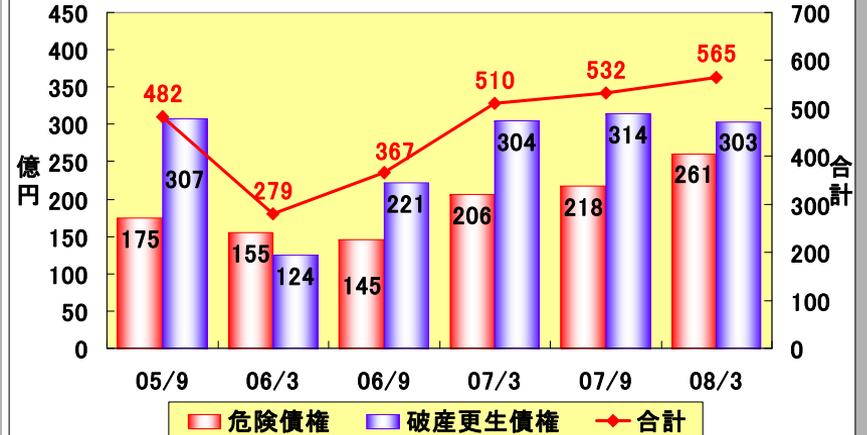
	06年3月→06年9月		06年9月→07年3月		07年3月→07年9月		07年9月→08年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	1,095	101,593	654	84,416	695	58,400	782	46,232
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	414	52,136	347	83,298	277	77,142	252	37,894
注Ⅲからランクダウン	20	12,072	21	12,177	17	5,410	12	10,817
懸念～破綻の中でのランクダウン	134	12,396	171	13,693	143	6,880	148	8,143
計	1,663	178,198	1,193	193,584	1,132	147,832	1,194	103,087

与信債権保全・引当状況 No. 1

一般貸倒引当金の推移



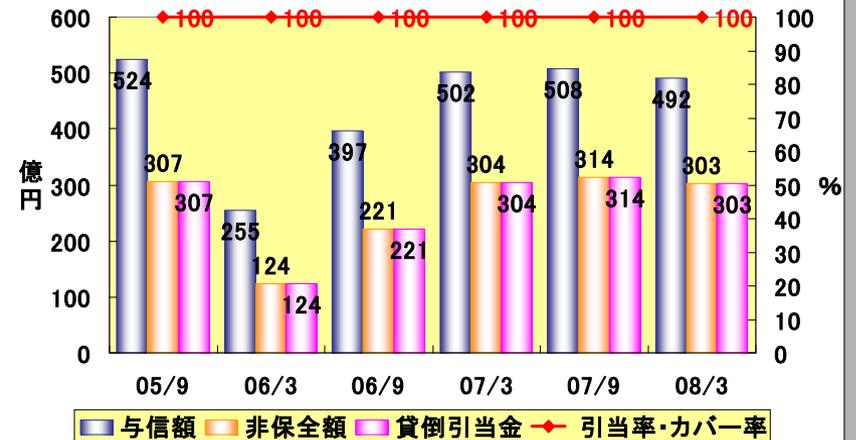
個別貸倒引当金の推移



危険債権

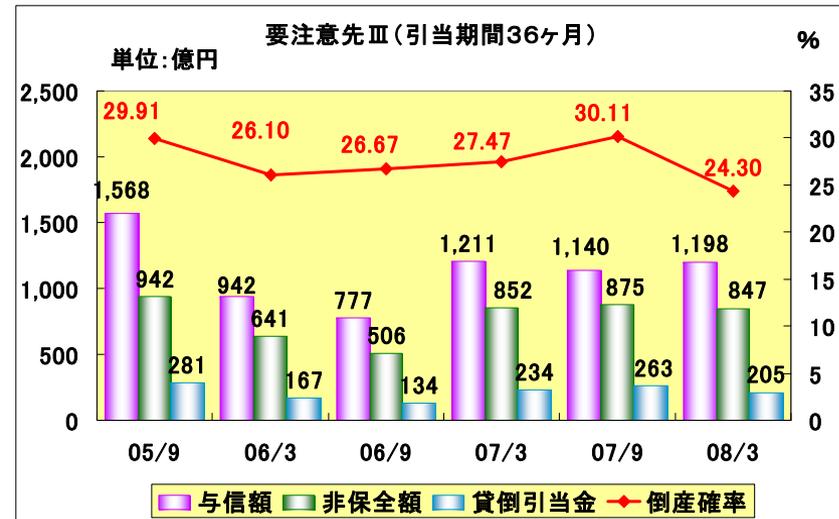
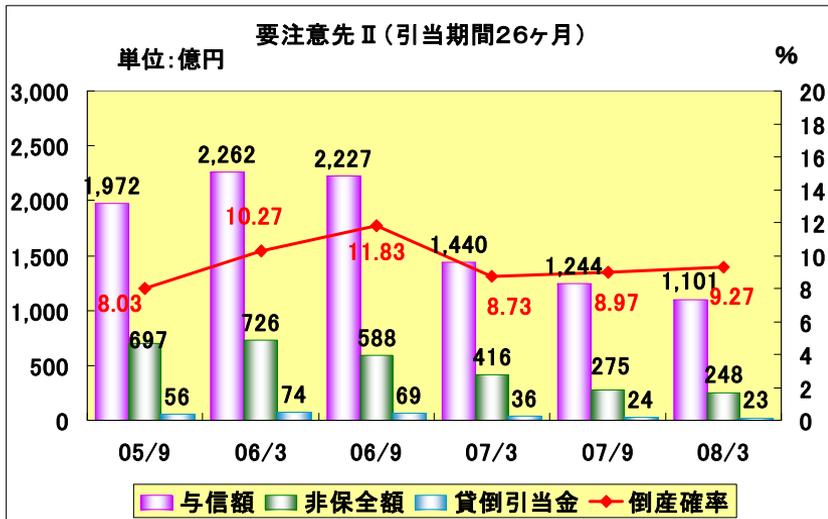
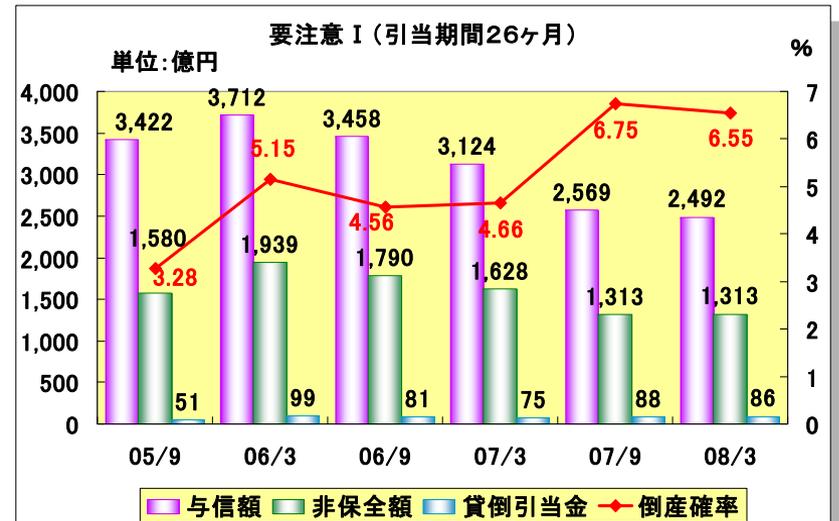


破産更生債権及びこれらに準ずる債権



引当率:無担保部分への引当、カバー率:担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2

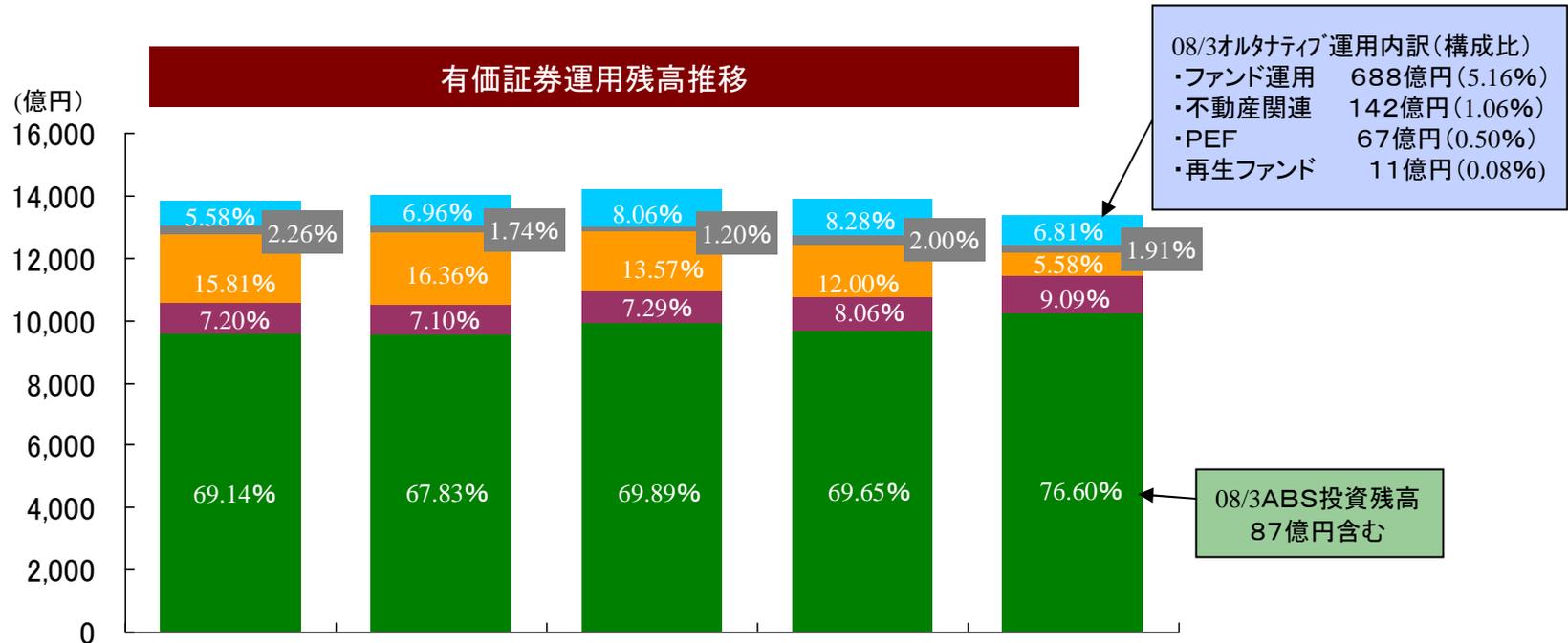


注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

- 貸倒引当金算定方法の概要
 - 一般貸倒引当金
 - 算定区分については19年9月期より要注意先の業種別区分を廃止して、正常先1区分、要注意先3区分、合計4区分に分類
 - 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
 - 引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年
 - $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$ (過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)
 - 個別貸倒引当金
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当(一部大口先へはCF方式を採用)
 - 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
 - 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通
 - 非保全額が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当
 - なお、前期以前にDCF法により引当を行っていた先がその他要注意先以上に上位遷移した場合も原則としてDCF法による予想損失額を引当

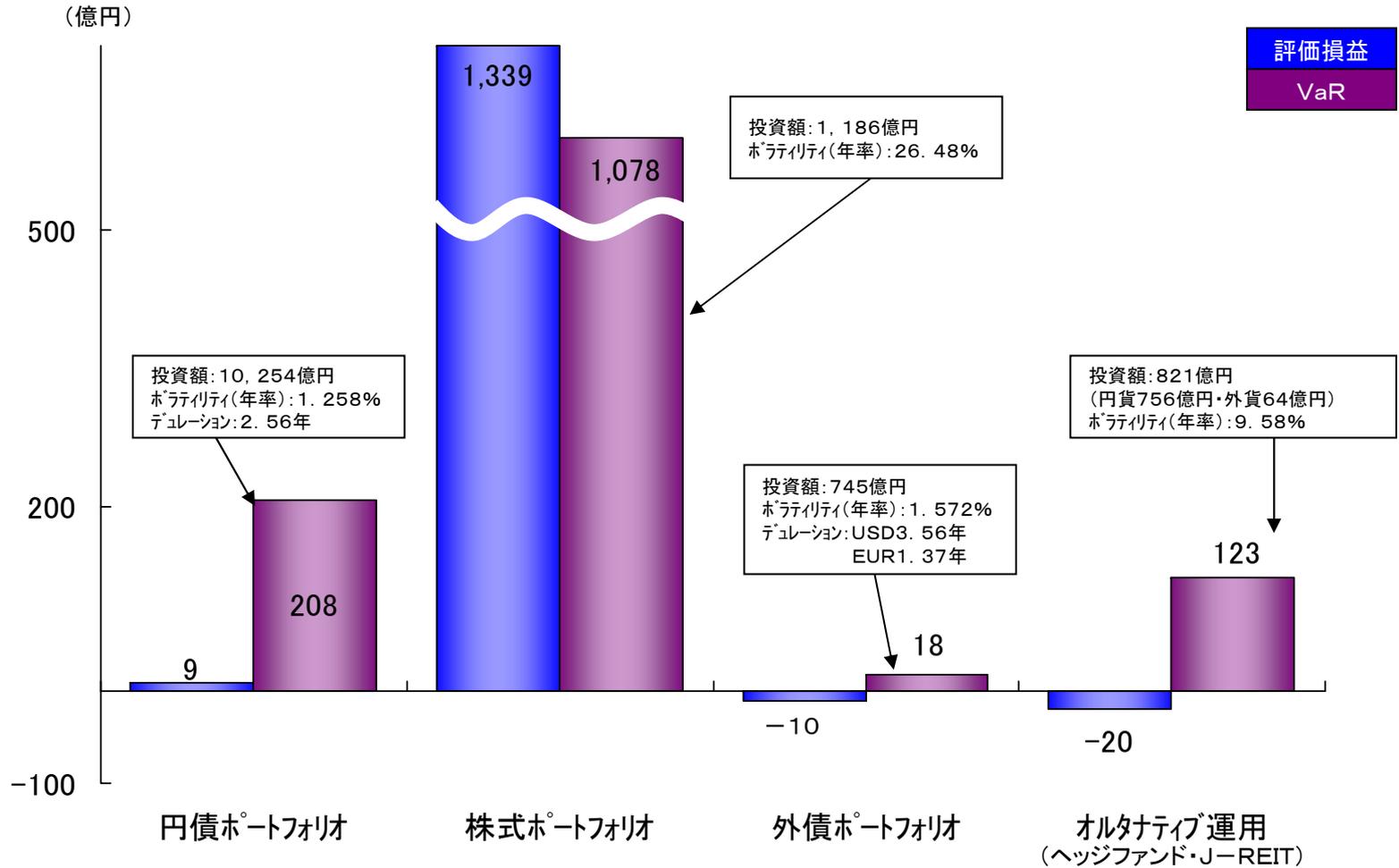
投資有価証券(残高推移と構成比推移)



	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
■ オルタナティブ運用	773	976	1,142	1,149	909
■ その他	313	245	170	278	255
■ 外国証券	2,188	2,296	1,925	1,665	745
■ 株式	996	996	1,033	1,119	1,214
■ 円債	9,569	9,518	9,911	9,664	10,229

末残(評価損益考慮前・減損後)

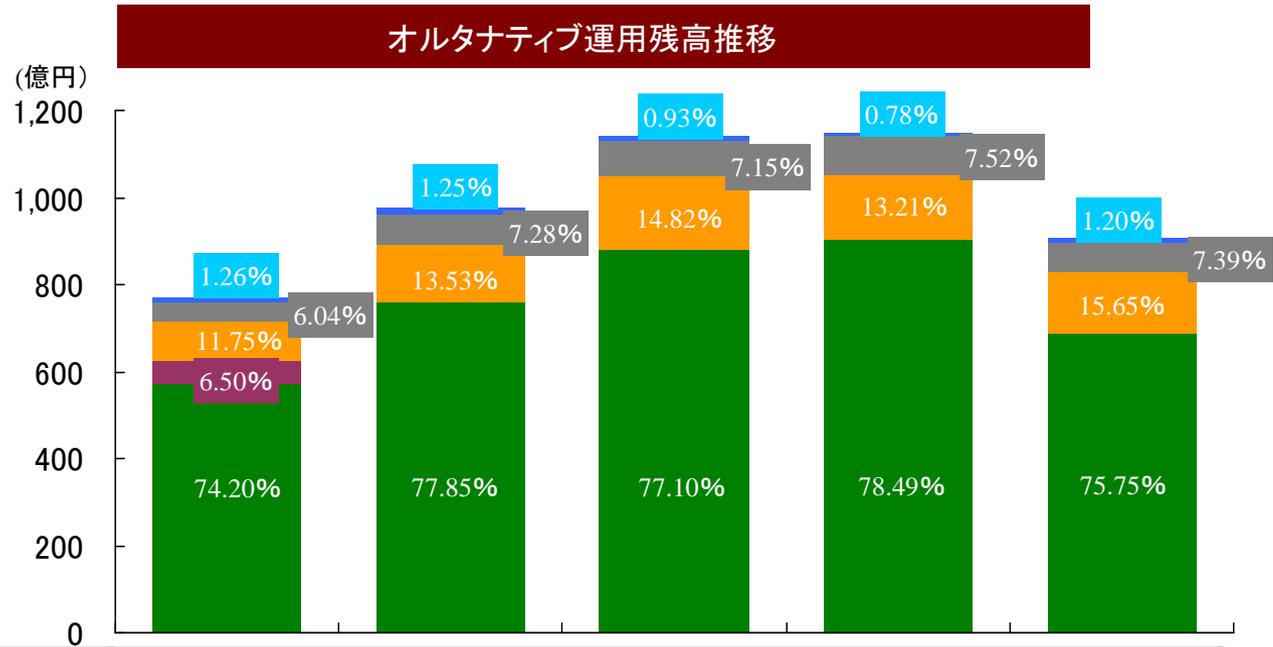
投資有価証券(ポートフォリオ)



(注)リスク評価システムの制約上、各計算は決算公表計数と異なる。
VaRは信頼区間99%、保有期間120日

一部金銭の信託等を除く

オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)



	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
再生ファンド	10	12	11	9	10
PEF	47	71	82	86	67
不動産関連投資	91	132	169	152	142
債券・短期市場運用代替ファンド	50	0	0	0	0
ヘッジファンド	573	760	881	902	688

末残(評価損益考慮前・減損後)

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前期	経常利益 対前期		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	2,111 (+14)	125 (+4)	当行からの受託業務中心の業務展開。順調に業績推移している。
	八十二スタッフサービス	1,798 (-512)	70 (+5)	当行への人材派遣中心の業務展開。パートについて銀行が直接採用化を図ったことから減収となる。
	八十二亞洲有限公司 ^(注1)	410 (-0)	33 (+88)	貸倒引当金計上先からの回収により、貸倒引当金戻入が発生し増益となる。
	八十二証券 ^(注2)	1,260 (-501)	-237 (-598)	株式委託手数料の減少により減収減益となる。今後共同店舗化等による銀行との連携強化を図っていく。
	やまびこ債権回収	1,132 (-26)	720 (+20)	債権買取の減少により減収となるが、受託債権の回収が順調であったことから増益となる。
子 法 人 等	八十二リース	36,425 (-3,713)	837 (-47)	業界競争激化により成約高が減少。経費等管理販売費の削減図るも減益となる。
	八十二オートリース	8,448 (+1,584)	422 (+334)	八十二リースから分社して2年が経過。契約台数は順調に推移している。
	八十二ディーシーカード	3,245 (-86)	-174 (-494)	貸金業法の改正による貸付金利の低下と、与信費用の拡大により経常赤字を計上。
	八十二信用保証	2,460 (+93)	445 (+387)	住宅ローンを中心に保証残高は順調に増加。保証債務損失引当金繰入額の減少により増益となる。
	八十二システム開発	1,466 (+23)	177 (+50)	システム開発受注が順調に推移し、大口案件が完成したことから増収となる。
	八十二キャピタル	582 (-12)	131 (+123)	営業投資有価証券評価損が、前期に比べ減少したことから増益となる。
	八十二投資顧問	74 (+1)	18 (+1)	当行および企業年金基金等に対する投信コンサルタント収入が主体であり業績は安定的に推移。

(注1)八十二亞洲有限公司の決算期は2007年12月末

(注2)八十二証券は2007年9月にアルプス証券から社名変更

長野県経済の現状

- 28P 地域のポテンシャル(1) ～中小企業を支援する体制が本格的にスタート～
- 29P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 30P 地域のポテンシャル(2) ～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～
- 31P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 32P 長野県の主要データ No. 1
- 33P 長野県の主要データ No. 2
- 長野県経済足元の状況
 - 34P NDI(景気の動向)
 - 35P 生産動向
 - 36P 個人消費
 - 37P 建設投資
 - 38P 雇用
- 39P 長野県の地価動向

地域のポテンシャル(1) ~中小企業を支援する体制が本格的にスタート~

●製造業の集積

八十二銀行の経営地盤である長野県は製造業の集積が高く、全国の中で最も加工組立型産業(一般機械、電気機械、情報通信機器電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械)に特化した産業集積が形成されています。多様なものづくり基盤技術関連企業が揃い、独自の**高い技術力を持つ企業**が多数立地しています。

・長野県の産業振興

こうした長野県の優れたものづくりをさらに推し進めるため、2007年に長野県は「**長野県産業振興戦略プラン**」を策定しました。このプランの中で掲げた4つの基本戦略(産業集積戦略、マーケティング戦略、サポート戦略、人材育成戦略)を強力に推進するため、2008年度からは4つの支援機関を開設しました。

長野県の優位性のある技術を基に、産学官が一体となり商品化・事業化を推進し、「**信州型スーパークラスター**」と「**地域資源活用型産業**」を翼として「マーケティング」と「高度技術」をエンジンに世界市場へさらに飛躍します。

経済産業省が発表した「元気なモノづくり中小企業300社」のうち長野県から選定された企業

	企業名	所在地	内容
2006年	多摩川精機㈱	飯田市	ハイブリッド自動車用角度センサーの製造
	㈱ダイヤ精機製作所	岡谷市	髪の毛よりも細い直径の深穴を開ける
	中村製作所㈱	岡谷市	独自に開発したプレス金型工法で金属部品を製造
	㈱サイベックコーポレーション	塩尻市	特殊金型・プレス技術で自動車部品の大幅なコスト削減に貢献
	㈱小松精機工作所	諏訪市	電子制御燃料噴射装置の性能を飛躍的に高めた精密プレス部品
	㈱ミクロ発條	諏訪市	超微細パネでボールペン先の高品質化に貢献
	高島産業㈱	諏訪市	ナノレベルの研削・研磨技術でルビーを加工
	ミカドテクノス㈱	箕輪町	他の追随を許さないクイック式真空プレス機の開発・メーカー
2007年	不二越機械工業株式会社	長野市	半導体産業「切る」「磨く」で支えるウェーハ加工装置を製造
	株式会社ハタ研削	安曇野市	超微細加工技術で光通信のキーデバイスを製造
	伊那食品工業株式会社	伊那市	寒天の可能性を追求するグローバル企業
	株式会社エグロ	岡谷市	微細精密複合加工を実現する新発想の小型工作機械
	株式会社ライト光機製作所	諏訪市	最高級双眼鏡・ライフルスコープを製造

2008年に開設された4つの支援機関

支援機関	支援内容
①マーケティング支援センター	・マッチング、販路開拓支援 ・マーケティング人材育成 ・情報収集・発信支援
②地域資源製品開発支援センター	・地域資源を使った製品企画・開発、ブランド化等
③ナノテク・材料活用支援センター	・ナノテク、新素材開発活用 ・産学共同研究 ・事業化支援等
④産業人材育成支援センター	・社内人材育成制度の構築等総合的支援

(資料)経済産業省中小企業庁「元気なモノづくり中小企業300社」をもとに作成

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成17年、従業者数4人以上の事業所) (単位:百万円)

順位	都道府県名	製造品 出荷額等合計 (A)	一般機械 器具 ①	電気機械 器具 ②	情報通信機械 器具 ③	電子部品・ デバイス ④	輸送用機械 器具 ⑤	精密機械 器具 ⑥	(旧)機械工業 ①～⑥合計 (B)	特化率 (%) (B)/(A)
1	長野	6,259,934	899,800	771,738	1,012,337	1,121,245	423,919	295,975	4,525,014	72.3
2	愛知	39,514,017	3,574,369	2,335,685	309,826	1,082,400	19,624,179	179,897	27,106,356	68.6
3	長崎	1,492,355	338,838	71,134	5,010	252,665	328,758	1,377	997,782	66.9
4	山梨	2,446,860	527,105	353,838	146,378	377,343	128,018	98,004	1,630,686	66.6
5	三重	9,458,095	896,809	513,766	399,847	1,335,905	2,552,074	6,603	5,705,004	60.3
6	群馬	7,739,027	990,801	520,551	141,893	610,629	2,323,517	37,027	4,624,418	59.8
7	山形	2,869,203	293,665	147,583	642,065	458,761	122,250	31,826	1,696,150	59.1
8	秋田	1,402,567	113,645	25,140	35,672	528,662	46,801	60,447	810,367	57.8
9	静岡	17,322,744	1,339,141	1,771,753	797,048	314,818	5,116,849	255,698	9,595,307	55.4
10	岩手	2,377,009	266,056	67,742	160,626	325,215	426,193	47,252	1,293,084	54.4

資料) 経済産業省「平成17年工業統計調査」

製造品出荷額等上位10品目(平成17年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	パーソナルコンピュータ	3,376
2	液晶素子	2,794
3	デジタルカメラ	2,468
4	その他電子部品	1,292
5	他に分類されない電気機械器具	1,277
6	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,200
7	X	X
8	懸架・制動装置部品	1,151
9	リジット配線板	1,149
10	印刷装置の部分品・取付具・附属品	886

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 7位については事業所数が少ないため秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成16年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	顕微鏡, 拡大鏡	391	324	82.9
2	寒天	90	74	82.2
3	縫針, ミシン針	71	53	74.3
4	ギター(電気ギターを含む)	65	32	48.8
5	小形モータ(3W未満のもの)	1,529	699	45.7
6	スキー・水上スキー・スケート用具	66	28	42.9
7	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	123	53	42.8
8	味そ(粉味そを含む)	1,357	540	39.8
9	その他の整地用機器	250	90	35.9
10	空気圧機器の部分品・取付具・附属品	357	118	33.0

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 秘匿分を除く

地域のポテンシャル(2)～団塊世代・インバウンドの受け皿としての長野県観光～

潜在的な観光資源

長野県には、日本アルプスをはじめとする豊かな自然や善光寺など多くの文化的遺産のほか、**冬季五輪開催の地長野市**や、**軽井沢・上高地**など国際的な観光地が数多くあり、**温泉地、スキー場の数が全国2位、自然公園森林の面積が全国3位、博物館、美術館が全国1位**など、観光面で優れた潜在力を有しています。また、二世帯居住や移住先として団塊世代等からの人気が高く、**林野庁などから認定を受けた森林セラピー基地**を中心に団塊世代などのニーズに対する対応を進めています。

長野県観光振興基本計画

長野県の優れた潜在力を一層活かすために構想されている「**長野県観光振興基本計画**」では、具体施策として観光業の担い手となる「人づくり」やインバウンドなどの「国際観光の推進」を挙げており、長野県は急成長を遂げるアジア諸国の観光の受け皿として国内で最高のポテンシャルを有する地としての役割が期待できます。

◆長野県の潜在力

①豊富な観光資源

- ・温泉(239)・スキー場(106)は全国2位
- ・博物館(268)・美術館(109)は全国1位
- ・自然公園面積(2,785㎡)
- ・森林面積(10,561㎡)は全国3位

②宿泊観光客

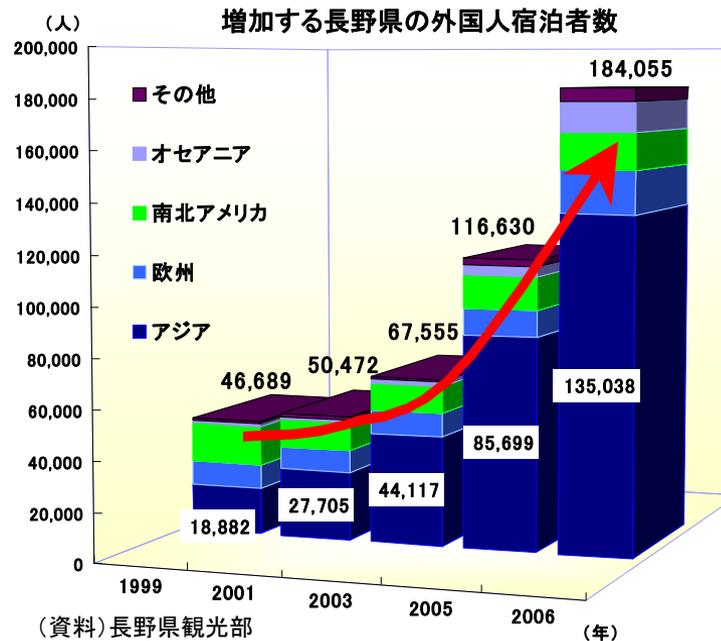
- ・年間平均入込客1,743万人は全国1位
- ・近県を上回る平均宿泊数・旅行費用

③団塊世代等における人気

- ・三大都市圏住民の移住希望1位
- ・首都圏住民の「二地域居住」希望先1位

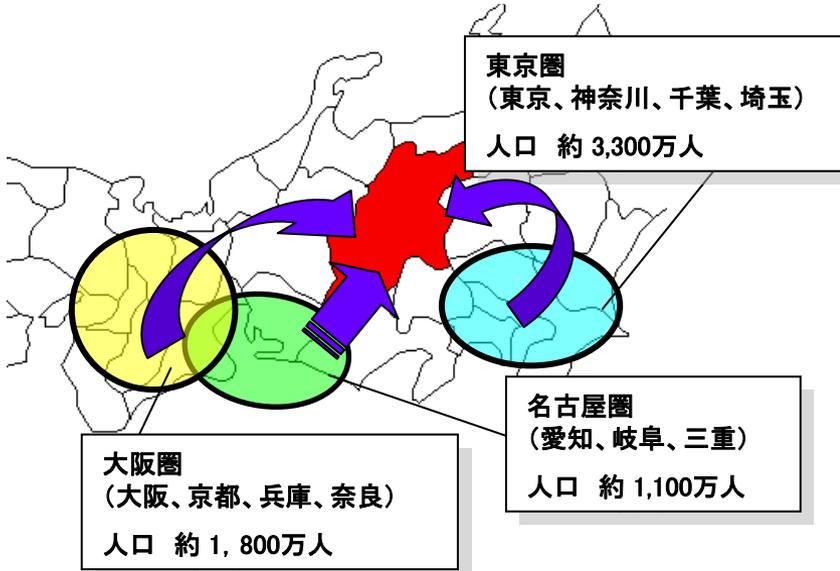
④外国人宿泊数の増加

- ・平成11年比で平成18年は3.9倍



長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300^{km}圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

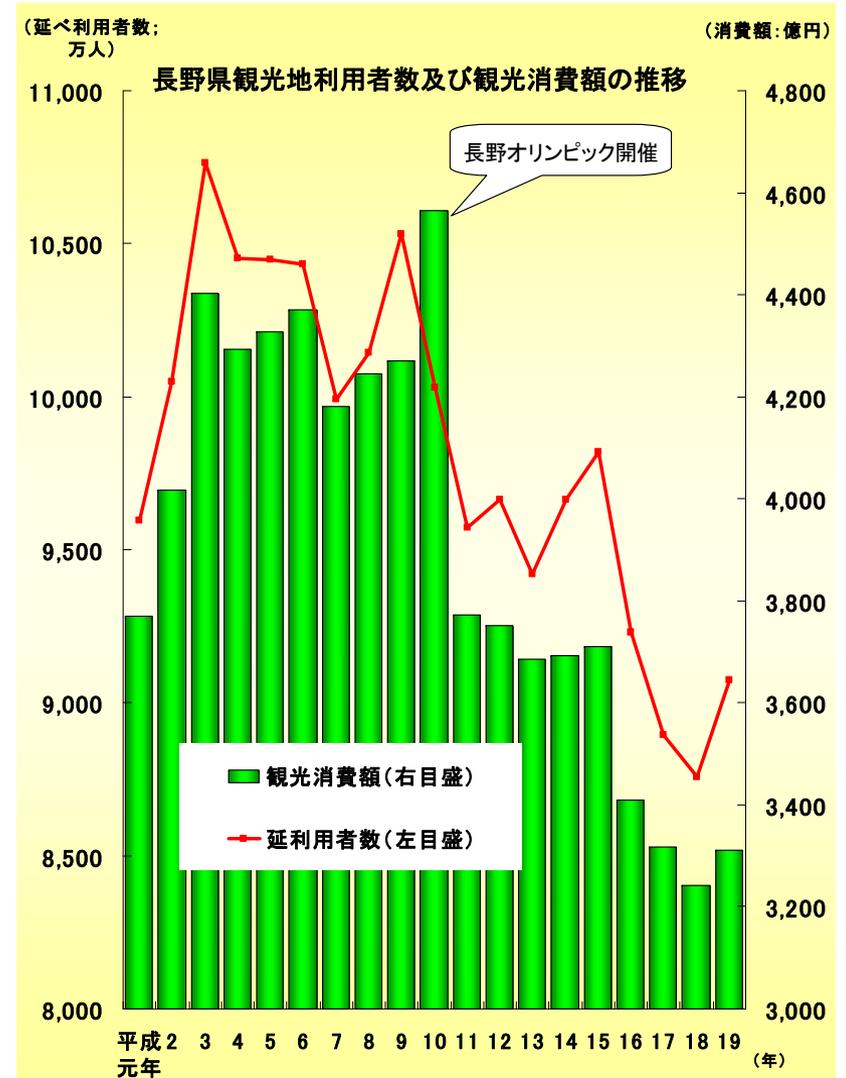


全国温泉地数とホテル旅館数

平成18年度(平成19年3月末現在)

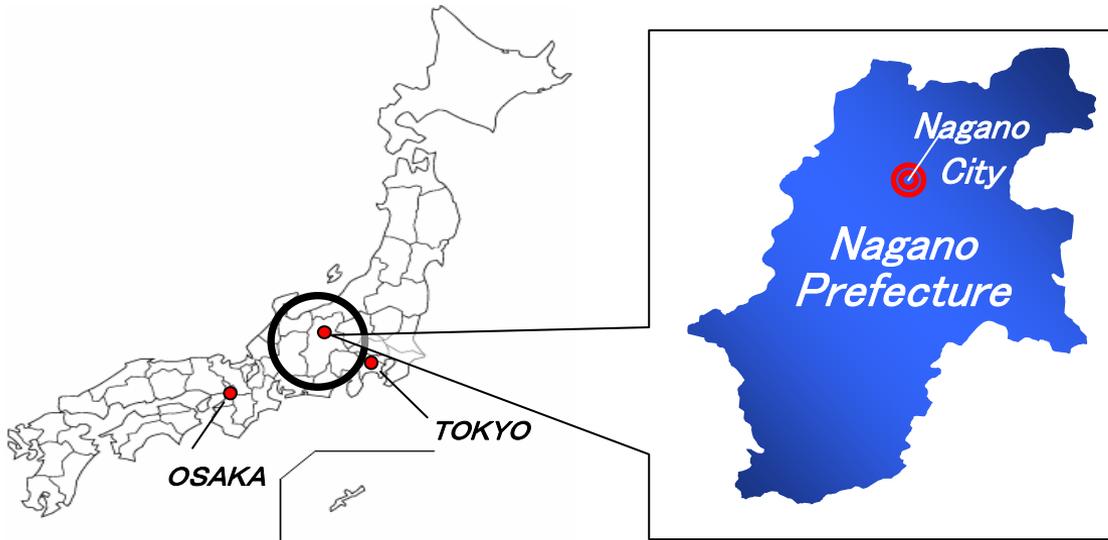
順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	247	静岡県	4199
2	長野	232	北海道	3666
3	新潟	150	長野	3482
4	青森	144	新潟	2956
5	福島	134	福島	2047
6	秋田	131	東京都	2004
7	静岡	120	三重	1998
8	群馬	99	兵庫	1907
9	鹿児島	99	栃木	1847
10	山形	94	神奈川県	1711

(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛生行政報告例」



(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

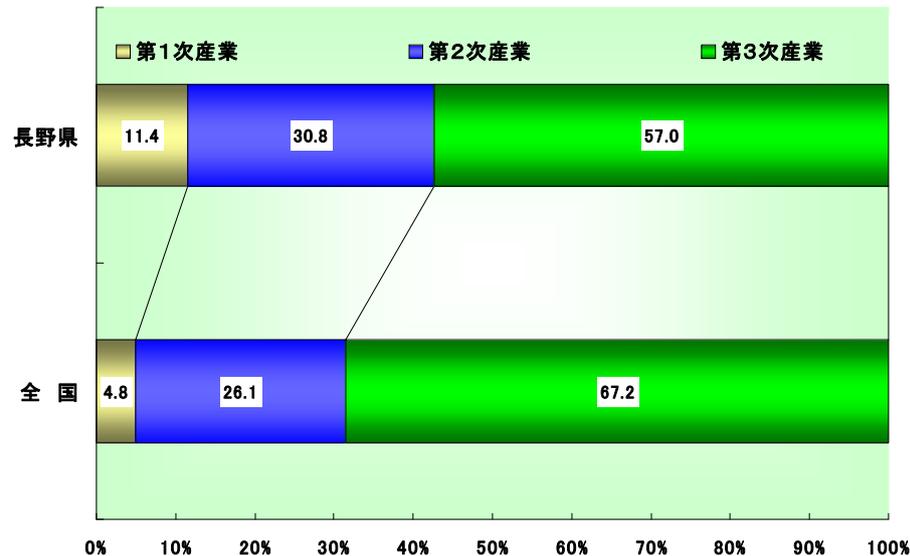
長野県の主要データ No. 1



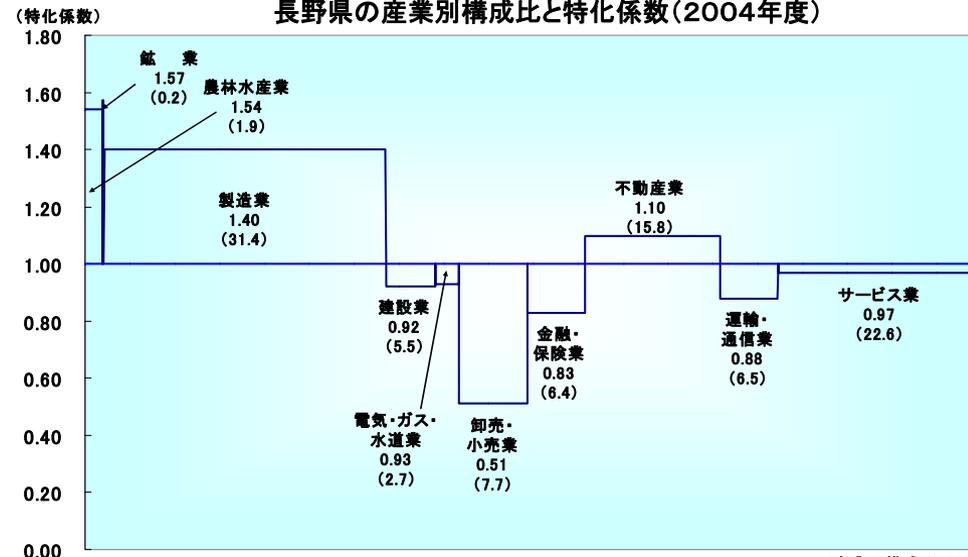
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13562.23Km ²	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(06年)	278,523ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(06年)	1.44	13
就業率(2005年)	61.3%	3
高齢者就業率(2000年)	29.9%	1
有効求人倍率(08年3月)	1.10倍	15
完全失業率(05年)	4.6%	42
県内総生産(名目)(05年度)	8兆1,993億円	16
1人当たり県民所得(05年度)	2,838千円	18
製造品出荷額等(06年)	6兆2,599億円	17

長野県の産業構造(就業者数)



長野県の産業別構成比と特化係数(2004年度)

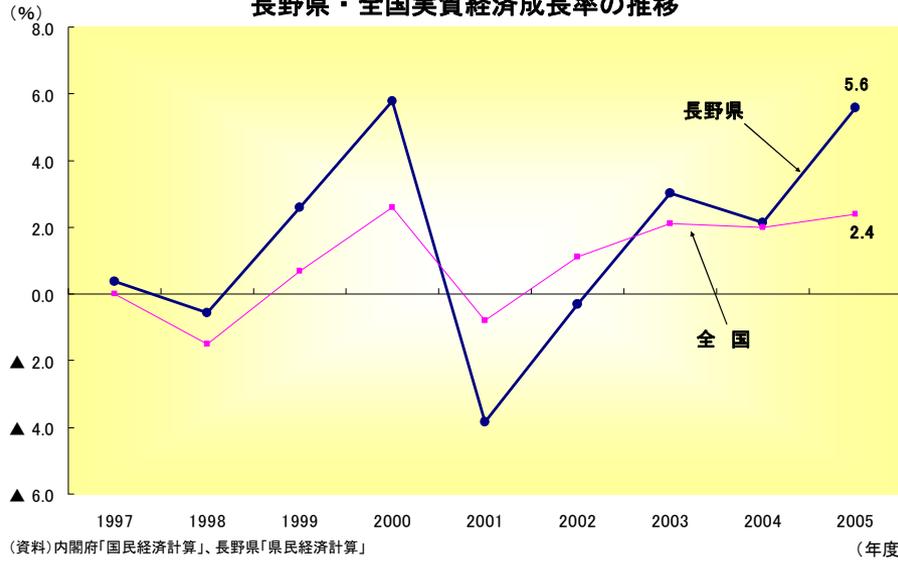


(資料) 内閣府「平成17年度県民経済計算」をもとに作成
 (注) 特化係数=長野県構成比/全国構成比、数値は上段が特化係数、下段括弧書きが産業別構成比

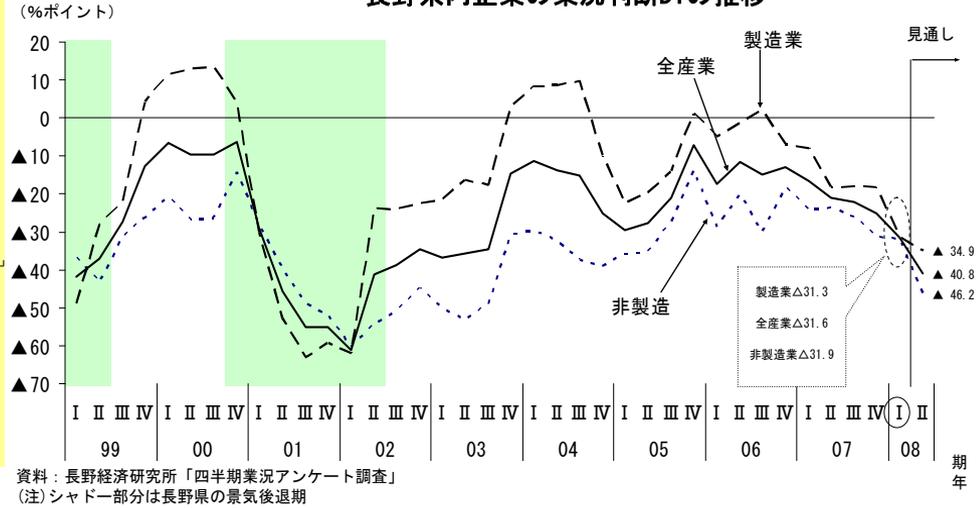
(産業別構成比: %)

長野県の主要データ No. 2

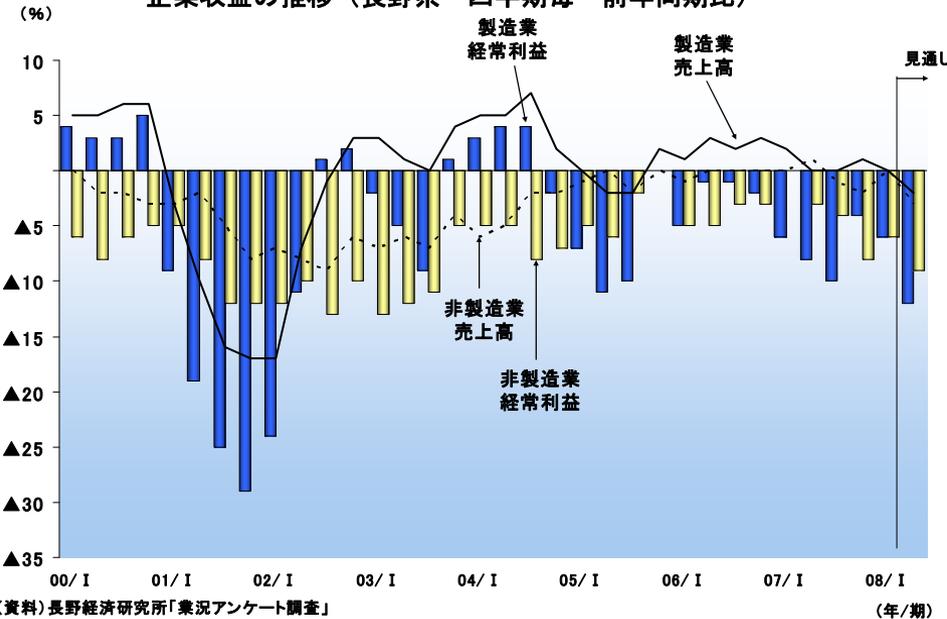
長野県・全国実質経済成長率の推移



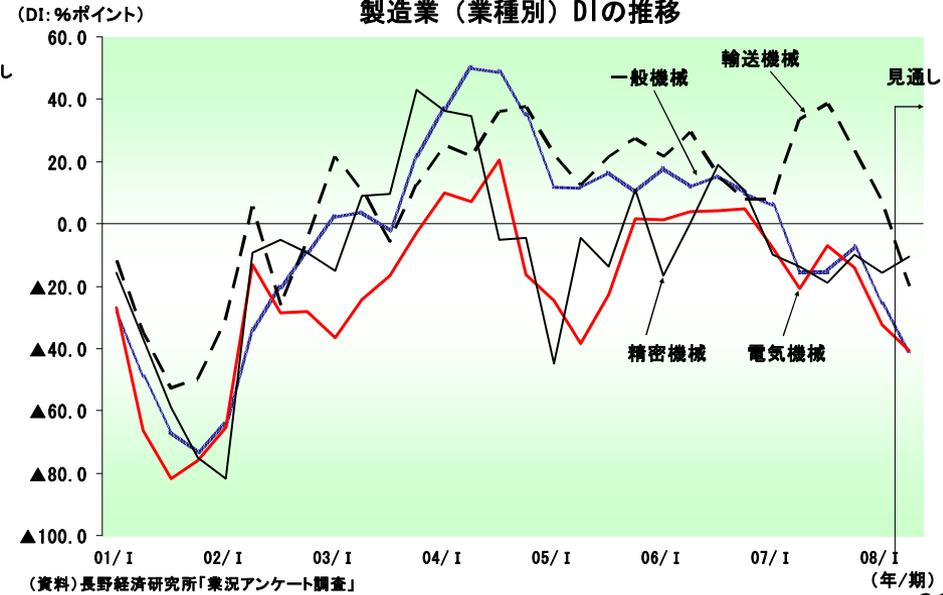
長野県内企業の業況判断DIの推移



企業収益の推移 (長野県・四半期毎・前年同期比)

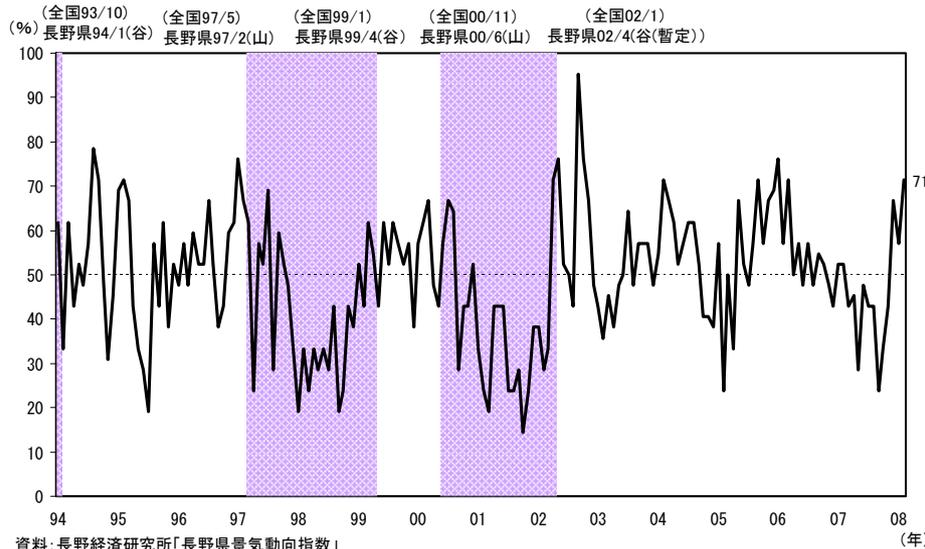


製造業 (業種別) DIの推移

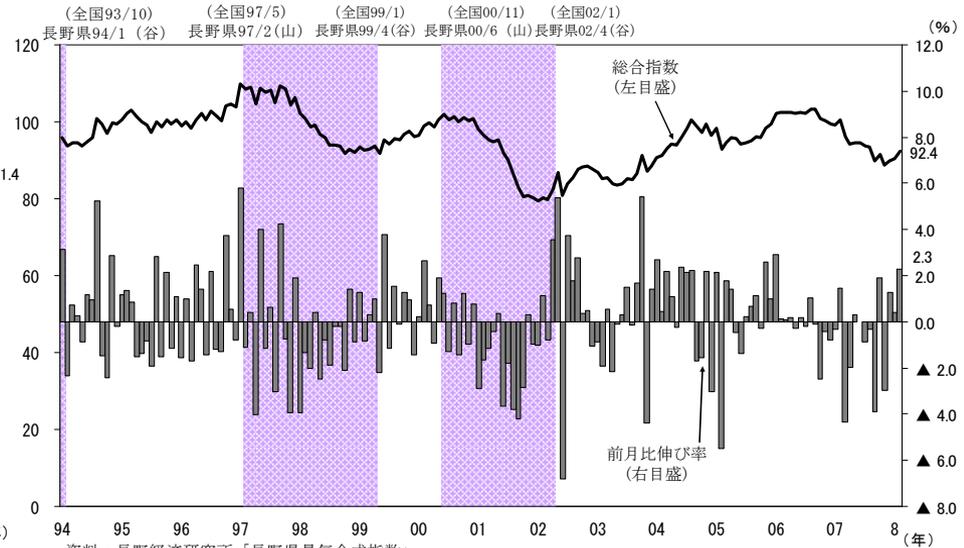


長野県経済足元の状況：NDI(景気の動向)

長野県景気動向指数（NDI）総合指数の動き



NCI 総合指数（2000年＝100）



➤2月のNDIは、総合指数が71.4%（先行指数62.5%、一致指数85.7%、遅行指数66.7%）となった。

NDI(総合指数)は3カ月連続で50%を上回った。

➤NCI(総合)は、前月に比べ+2.3%上昇した。

(注1)NDI:景気の変化方向・転換点を示すための指標。

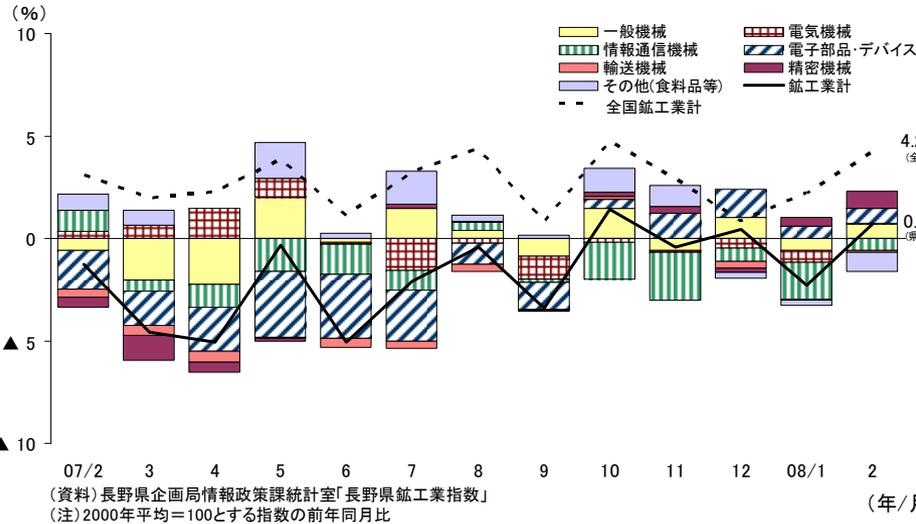
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

(注2)NCI:景気の水準(2000年＝100)を示すための指標。

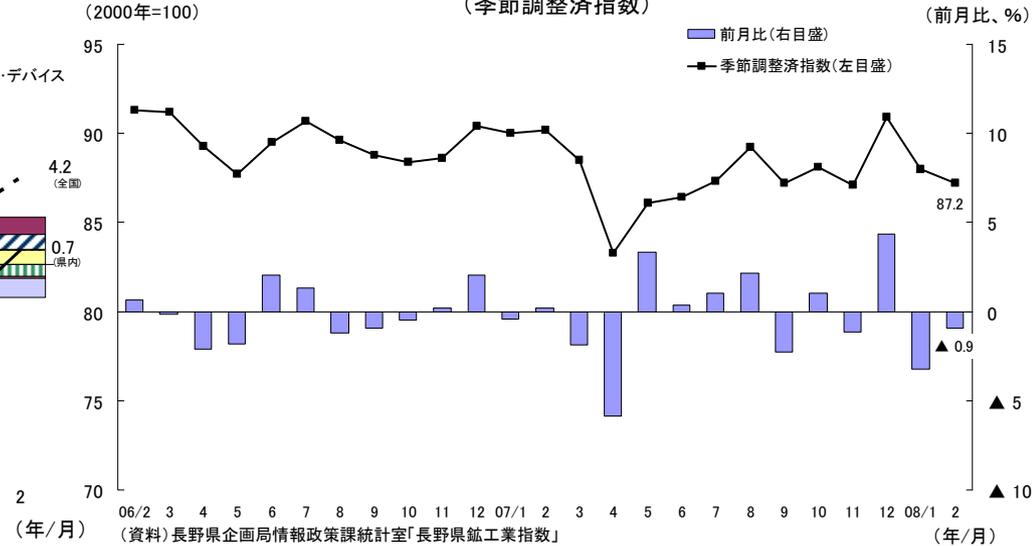
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)



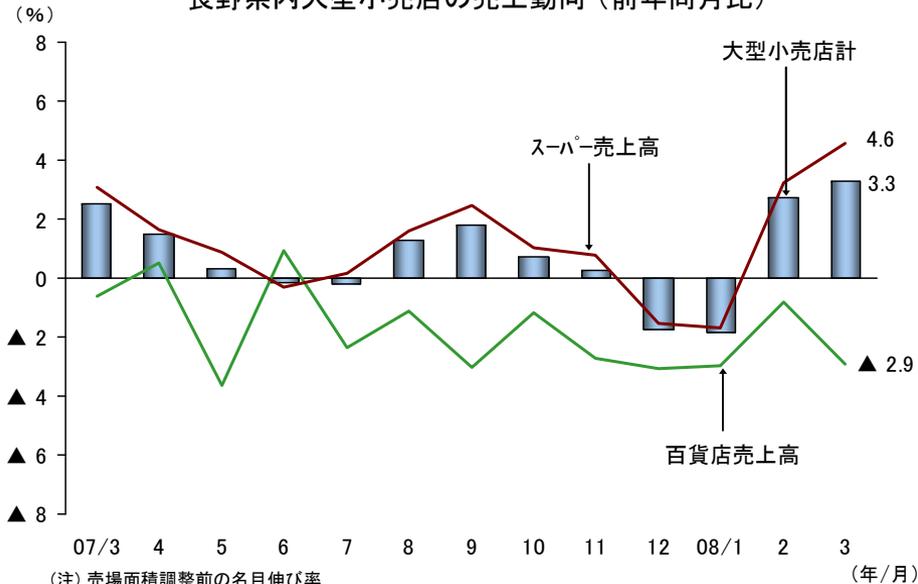
長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)



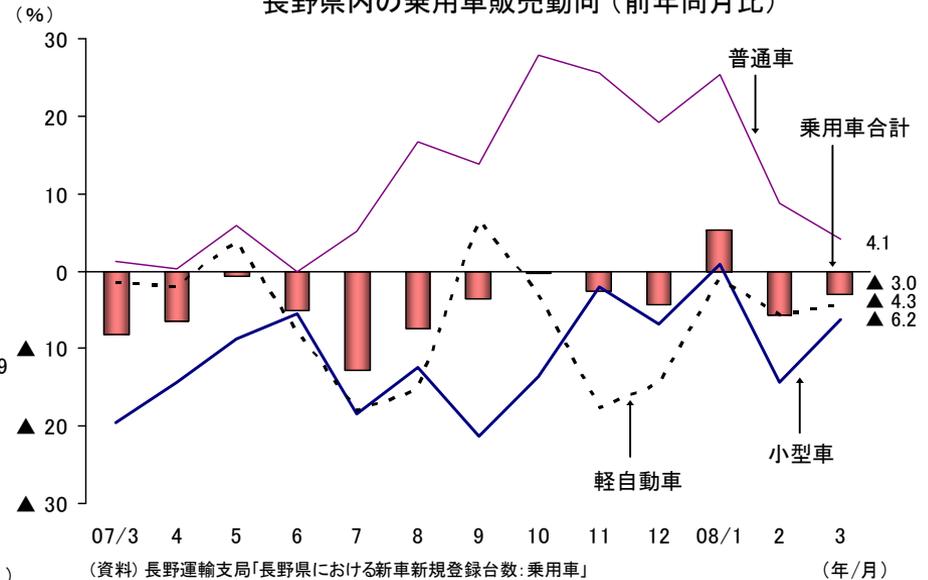
- 2月の生産動向は、前年比(原指数) +0.7%、前月比(季節調整済指数) △0.9%となった。
- 原指数は2カ月ぶりに前年水準を上回った。季節調整済指数は2カ月連続で前月比マイナスとなっており、生産は一進一退で推移している。
- 主要業種別にみると、一般機械では半導体製造装置が落ち込んでいるものの、金属工作機械や金型などの好調により前年比プラスに転じた。電子部品・デバイスでは集積回路が大きく伸び、持ち直し傾向が続いている。精密機械では計測機器、光学機械、時計関連がいずれも堅調に推移した。

長野県経済足元の状況：個人消費

長野県内大型小売店の売上動向（前年同月比）



長野県内の乗用車販売動向（前年同月比）

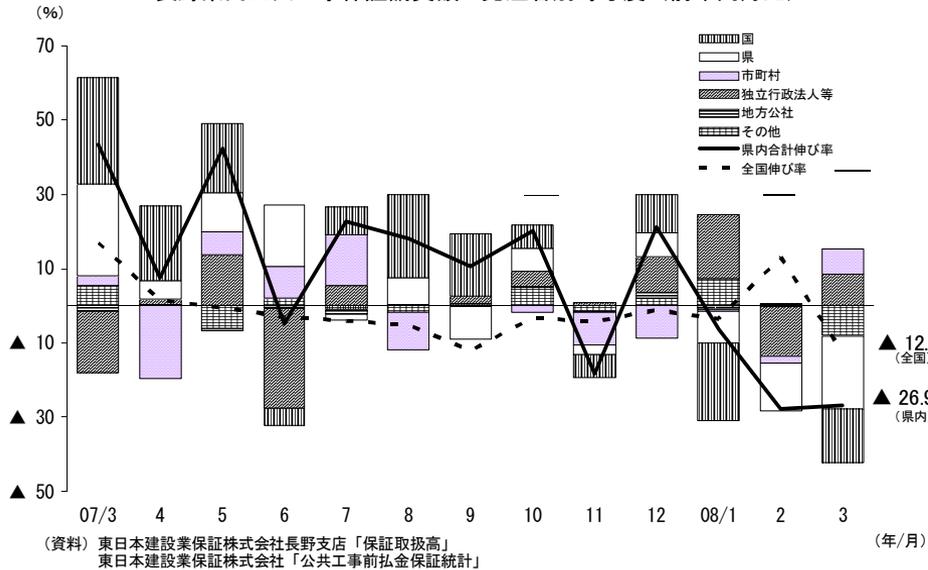


➤3月の大型小売店売上高は、前年同月比+3.3%（売場面積調整前）となった。このうち百貨店は、同△2.9%となった。ホワイトデー商品やギフト等が好調だった食料品が前年を上回ったほか、衣料品は前年並みを維持したが、身の回り品や雑貨が振るわなかった。スーパーは、同+4.6%となった。惣菜等の加工食品が好調だったほか、中国野菜の輸入減少等から野菜の相場高等もあり食料品が大幅にプラスとなった。

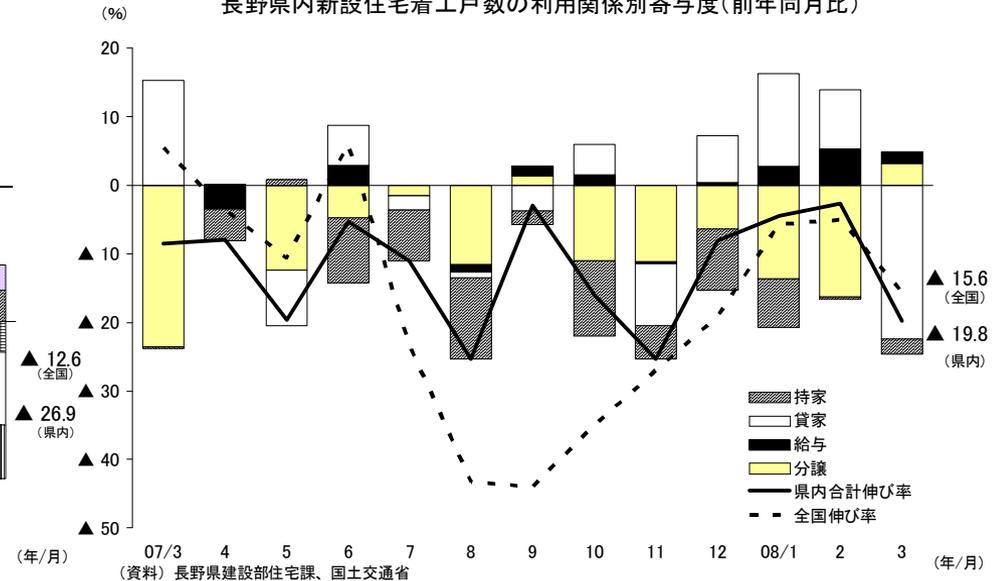
➤3月の乗用車販売は、普通車の増勢が鈍化しているほか、小型車および軽自動車は引き続き前年水準を下回っており、乗用車全体でも同△3.0%となった。

長野県経済足元の状況：建設投資

長野県内公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



長野県内新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度(前年同月比)

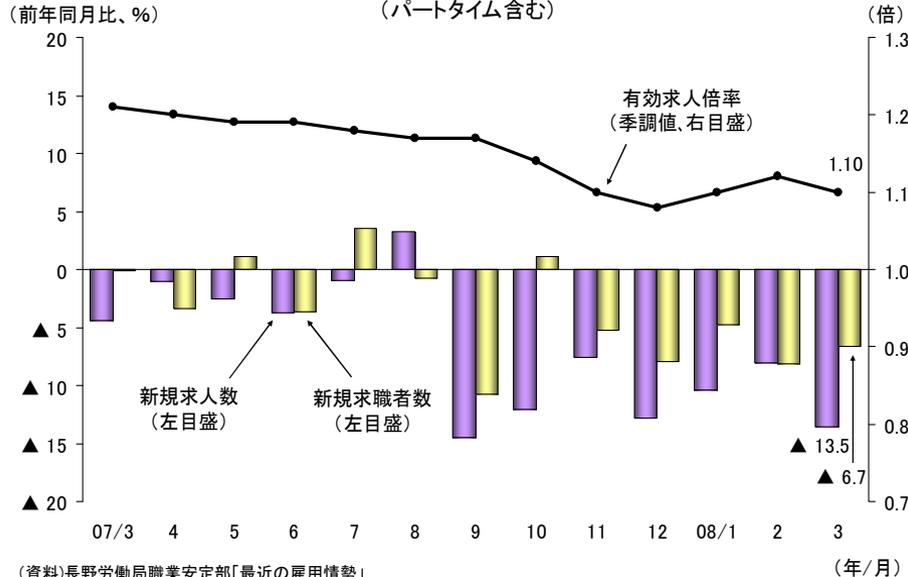


▶3月の県内公共工事保証請負額は160億78百万円で、前年同月比△26.9%と3カ月連続で前年水準を下回った。発注者別にみると、大型案件のあった市町村(同+58.4%)、独立行政法人等が大きくプラスに転じたものの、国(同△33.5%)、県(同△55.8%)の減少が影響し、全体では前年を大幅に下回った。

▶3月の県内新設住宅着工戸数は967戸で約3年ぶりに1,000戸を割り、前年同月比△19.8%と14カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、分譲(同+39.2%)が6カ月ぶりにプラスとなったが、持家(同△4.6%)が10カ月連続で前年を下回ったのに加え、比較的好調だった貸家(同△52.3%)もマイナスに転じるなど、全体の減少幅は再び拡大している。

長野県経済足元の状況：雇用

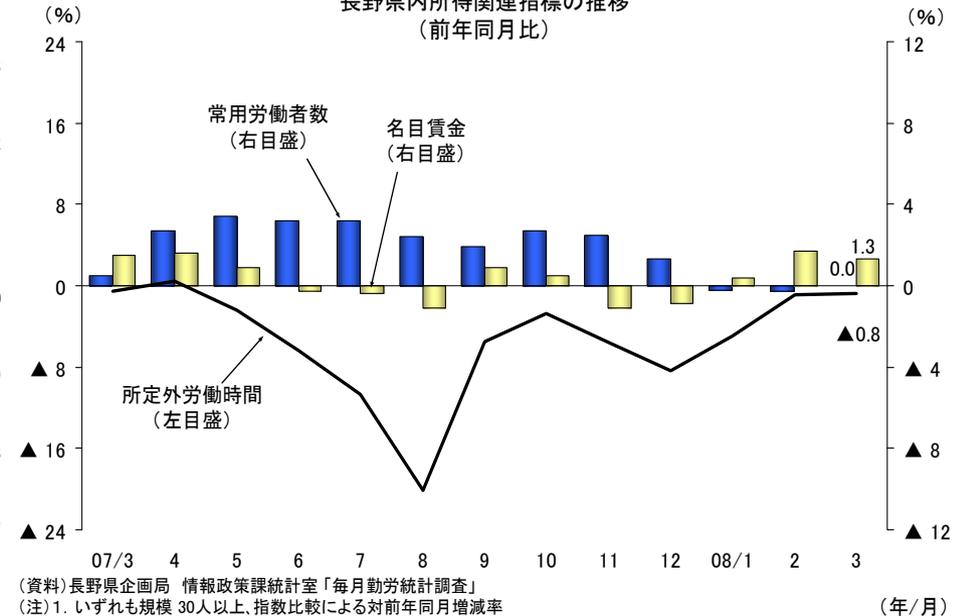
長野県内有効求人倍率と新規求人数・求職者数の推移
(パートタイム含む)



(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

(注)有効求人倍率について2007年12月以前の数値が新季節指数により改定されている

長野県内所得関連指標の推移
(前年同月比)

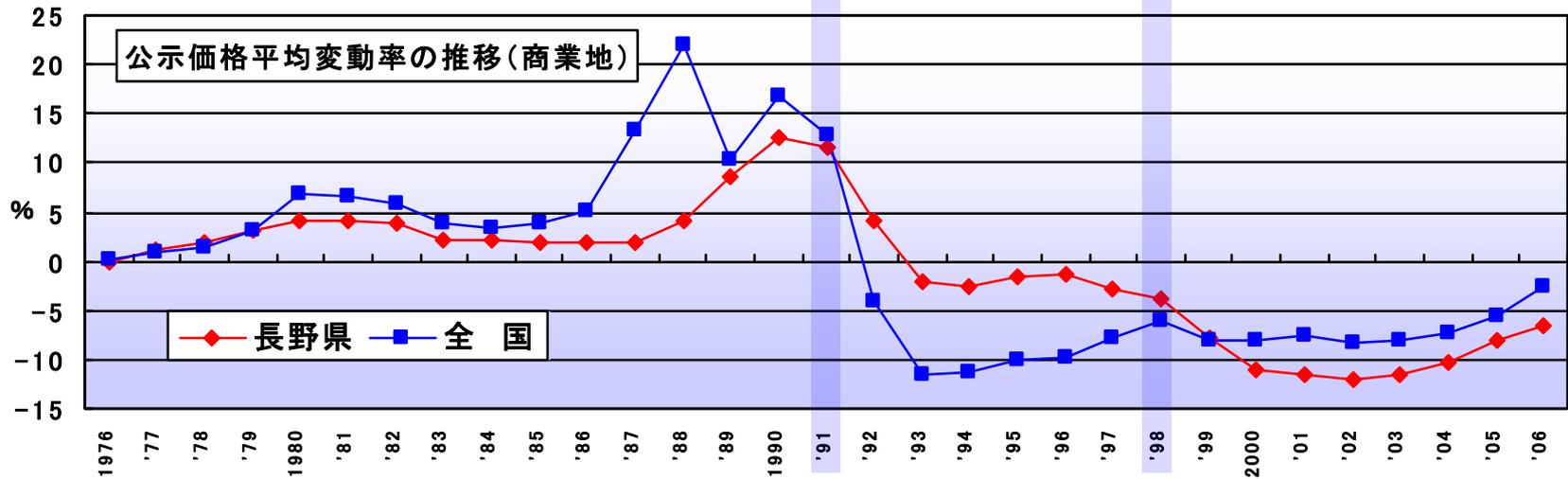
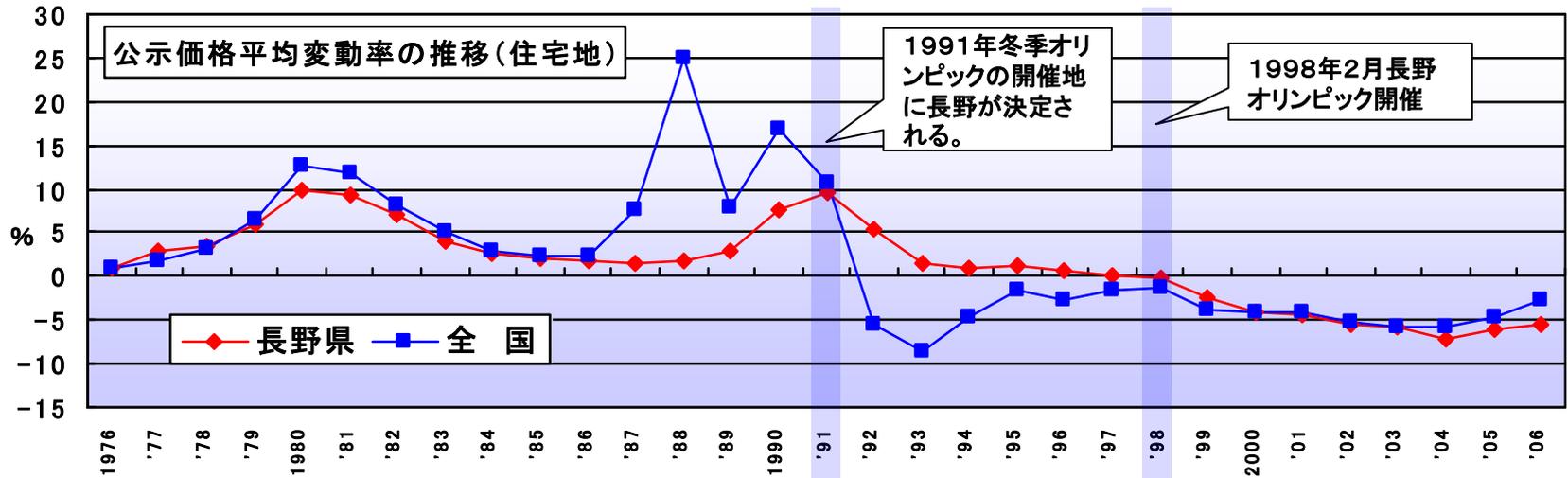


(資料)長野県企画局 情報政策課統計室「毎月勤労統計調査」

(注)1. いずれも規模 30人以上、指数比較による対前年同月増減率
2. 名目賃金はきまって支給する給与

- 3月の有効求人倍率は前月を0.02ポイント下回る1.10倍となり、わずかに低下した。
- 新規求人数(全数)は前年同月比△13.5%となり、7カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△11.6%、パートは同△21.9%となった。産業別では、情報通信業(同+60.5%)が前年を上回ったが、ほとんどの産業で前年を下回った。
- 新規求職者数(全数)は前年同月比△6.7%となり、5カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△7.0%、パートは同△6.3%となった。
- 所定外労働時間は前年同月比△0.8%となり、11カ月連続で前年を下回った。名目賃金は同+1.3%となり、3カ月連続で前年を上回った。常用労働者数は前年同月と同水準となった。

長野県の地価動向



出所:国土交通省